

●研究テーマ

18 世紀におけるニュートン主義
近代自然観の転換と道德世界の変貌
社会科学方法論
現代ヨーロッパ経済政策思想

●ゼミナール概要

本ゼミでは人間の歴史が持つ意味や、現代の世界が抱える様々な問題を、思想や科学の歴史を振り返りながら考え、長期的、国際的な視野から現代社会を理解する力を養うことをめざしていきます。また英語圏、英語を中心に海外留学を希望する人、外国語を学びたい人を応援します。参加者に英語に堪能な人がいる場合は、英語で行うことがあります。

研究テーマ：ゼミでは思想史学や社会科学方法論にかかわるテーマ（近代社会をとらえる理論や思想の現状と歴史、自然観や宇宙観と人間・社会とのかかわり、社会科学はどのように研究されるべきか、現代社会の性格とその問題など）の中から、ゼミ参加者が関心を共有できるテーマを取り上げて理解を深めていきます。

ゼミの進め方：3年の前半ではそれぞれの関心を出し合い、共有できるテーマに関する文献を選び、報告を分担して毎回それについて全員で議論します。また、3年の後半以後は研究テーマを決めて知識を深め、4年の卒論に備えていきます。12月には名古屋市内の他の大学（現在のところ愛知県立大学、名古屋市立大学）の歴史学科のゼミと交流会を行います。その他の地域の大学のゼミとの交流も今後考えていきます。

本ゼミでは特に以下のようなことに関心を持つ人の参加を歓迎します。

- (1) ヨーロッパ歴史と文化、社会史、世界の歴史、異文化理解、外国語、思想の歴史、科学の歴史、歴史学一般
- (2) 経済学の方法、現代思想、現代哲学、科学哲学
- (3) 現代社会論、現代政治、現代世界が抱える諸問題

私の関心や研究について知りたい人は、以下の本を図書館で読んでみてください。

長尾伸一（著）『トマス・リード』名古屋大学出版会、2004年

長尾伸一（著）『ニュートン主義とスコットランド啓蒙』名古屋大学出版会、2001年

長尾伸一他（編著）『EU 経済統合の地域的次元—クロスボーダー・コーペレーションの最前線—』ミネルヴァ書房、2007年

長尾伸一（監訳・解説）『地球環境問題の比較政治学：日本・ドイツ・アメリカ』岩波書店、2007年

長尾伸一（監訳・解説）『東アジア資本主義の政治経済学』同文館出版、2000年

長尾伸一（監訳・解説）『制度の政治経済学』木鐸社、2000年

長尾伸一（監訳・解説）『成功した環境政策』有斐閣、1998年

ゼミでの発表及び討論により評価します。

●略歴

愛知県出身

1982年3月

京都大学経済学部経済学科卒業

1992年11月

滋賀大学経済学部助教授

1987年4月

京都大学大学院経済学研究科博士課程

1995年10月

広島大学経済学部助教授

(理論経済学・経済史学専攻) 修了

1999年4月

名古屋大学経済学部助教授

1987年10月

滋賀大学経済学部助手

2003年8月

名古屋大学大学院経済学研究科教授

1988年11月

滋賀大学経済学部講師

●主要研究業績

著書：『複数世界の思想史』名古屋大学出版会、2015年

Politics and Society in Scottish Thought, Imprint Academic, London, 2007

『トマス・リード』名古屋大学出版会、2004年

『ニュートン主義とスコットランド啓蒙』名古屋大学出版会、2001年2月(第23回サントリー学芸賞受賞)

共編著：『EU 経済統合の地域的次元—クロスボーダー・コーペレーションの最前線—』ミネルヴァ書房、2007年

『EC 経済統合とヨーロッパ政治の変容』河合出版、1992年

監訳：『地球環境問題の比較政治学：日本・ドイツ・アメリカ』岩波書店、2007年

『東アジア資本主義の政治経済学』同文館出版、2000年

『制度の政治経済学』木鐸社、2000年

『成功した環境政策』有斐閣、1998年

論文：

「アダム・スミスとニュートンの方法」『思想』7月号、1987年7月

「アバディーン啓蒙のニュートン主義—大学改革と「新しい論理学」」『イギリス哲学研究』第20号、1997年4月

「経済学のディシプリンと市場普遍主義の起源」『現代思想』2001年8月

「アダム・スミスの方法論と18世紀科学のコンテクスト」『思想』10月号、2002年10月

“Political Economy of Thomas Reid”, *Journal of Scottish Studies*, No.1, 2003 March.

●研究テーマ

- 管理会計について以下の問題について研究を行っている。
- ① マネジメント・コントロールの展開と管理会計システム
 - ② 企業間の管理会計
 - ③ TPS と管理会計
 - ④ 戦略的コスト・マネジメント

●ゼミナール概要

このゼミは、管理会計 (Management Accounting) のゼミです。経営 (Management) と会計 (Accounting) の相互作用について理解を深めることを目的とします。3年次では、経営と管理会計の基礎を身につけるため、標準的なテキストをゼミ生で輪読し、その後実際の企業で管理会計の実習を行う予定です。また、一橋大学、大阪大学、神戸大学などとインゼミを行います。海外の研究集会にも参加する予定です。4年次では、各自の関心のあるテーマについて問題を設定し、その問題について卒論を作成します。成績については、ゼミでの報告、ディスカッション、グループワークへのコミットメントにより評価します。

●略 歴

- 1985 名古屋大学経済学部卒業
 - 1987 名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了
 - 1990 名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学
 - 1990 名古屋大学経済学部助手
 - 1993 椙山女学園大学生生活科学部専任講師
 - 1997 椙山女学園大学生生活科学部助教授
 - 1999 名古屋大学経済学部助教授
 - 2004 名古屋大学大学院経済学研究科教授、現在に至る。博士 (経済学)
 - 2006 名古屋大学総長補佐 (2007年3月まで)
 - 2008 名古屋大学大学院経済学研究科副研究科長 (2012年3月まで)
 - 2010 名古屋大学評議員 (2014年3月まで)
 - 2012 名古屋大学大学院経済学研究科長・経済学部長 (2014年3月まで)
- この間、社会貢献活動として名古屋市行政評価委員、公認会計士試験試験委員等を務めた。

●主要研究業績

1. "Effective integration of management control systems for competing in global industries" (with Prof. Mourdoukoutas) *European Business Review* vol.12, No.1, 2000 (Literati Club 2001 Highly Commended Award)
2. 「ネットワーク時代の管理会計」『原価計算研究』Vol.26, No.1 2002年 (2002年日本原価計算研究会賞)
3. "IT and competitive advantage: the case of Japanese manufacturing companies" (with Prof. Makido and Prof. Mourdoukoutas) *European Business Review*, Vol.15 No.5, 2003
4. 『関係性のパターンと管理会計』税務経理協会, 2003年
5. 「会計不信に対する管理会計手法の有用性」『会計』第170巻第4号, 2006年
6. "A Model for the Convergence of Accounting Standards" (with Prof. Ogawa) *Research in Accounting Regulation*, Vol.19, 2007
7. 「生産方式と原価管理に関する一考察」『会計』第173巻第5号, 2008年
8. 「TPSにおけるジャスト・イン・タイム思考と原価管理」『企業会計』Vol.60, No.9, 2008年
9. 「企業間管理会計設計における『貸し借り』の役割」『原価計算研究』Vol.32, No.1, 2008年
10. 「トヨタ生産方式のコスト・マネジメントへのインプリケーション」『原価計算研究』Vol.33No.1, 2009年
11. 「第3章 企業間関係における企業の自律性と管理会計」『自律的組織の経営システム』(廣本敏郎編著) 森山書店, 2009年
12. 「第8章 原価企画とTPS」『トヨタ原点回帰の管理会計』(河田信・中根敏晴・國村道雄・田中正知・木村彰吾編著) 中央経済社, 2009年
13. 「内外製的意思決定における原価概念と企業間関係のマネジメント」『原価計算研究』Vo.36 No.2, 2012年
14. 「管理会計研究における質的研究方法論の意義」『管理会計学』第21巻第2号, 2013年

●研究テーマ

計量経済学的手法による生産性水準や生産非効率性の計測と、それらが産業政策に与える影響の評価。

●ゼミナール概要

計量経済学的手法を中心に実証的研究を行うゼミナールである。計量経済学を使うと、需要・供給曲線などをデータから推定して現実経済の分析を行うことができる。

まず3年次では、統計分析ツールR（フリーウェア）を使い、ゼミ独自の実習教材により計量経済学の基礎と応用（重回帰、ロジスティック回帰、パネル回帰、シミュレーション、統計的因果推論など）を学ぶ。同時に、複数の大学の学生が参加する中部経済学学生コンソーシアム（12月初旬開催）に参加して研究発表を行う。2018年度は「大学の最適授業料」を研究テーマとして発表の準備を進めている。

4年次では、各自テーマを決めて卒業論文を作成する。そのため必要に応じ、産業連関分析やデータ包絡分析（生産効率分析）などの手法を修得する。卒業論文のテーマは特に限定しない。最近では、発展途上国の経済成長と天然資源、ニューケインジアン・フィリップス曲線の推定、消費増税に伴う駆け込み需要と反動、電力・ガス事業の市場改革、酒税の最適税率、オーケストラの経営分析、美術展の観覧料金の分析、男子校の共学化による進学実績への影響、自殺の要因分析などが取り上げられている。

この他に、統計検定2級ないし準1級を取得する者もいる。

●略 歴

1980年3月名古屋大学経済学部卒業、引き続き同経済学研究科に進学し、1985年3月同研究科後期課程満了、同年4月名古屋大学経済学部助手、1987年4月同講師、1992年10月同助教授、2005年2月同教授となり現在に至る。

●主要研究業績

“Scale Economies and Over-Capitalization in Japanese Electric Utilities,” *International Economic Review*, vol.34, 1993. (真殿誠志, 中西泰夫氏と共著)

「計量経済分析の展望」『日本統計学会誌』第22巻, 1993年。(木下宗七, 北坂真一氏と共著)

Estimates of Optimal Public Capital Stocks in Japan Using a Public Investment Discount Rate Framework, *Empirical Economics*, vol.24, 1999 (釜田公良, 河村真氏と共著)

「地域通信事業の自然独占性の検証」『日本経済研究』No.37, 1998年(浅井澄子氏と共著)

「地域通信事業の効率性の計測」『公益事業研究』第50巻3号1999年(浅井澄子氏と共著)

“Dynamic Data Envelopment Analysis: Modeling Intertemporal Behavior of a Firm in the Presence of Productive Inefficiencies,” *Economics Letters* 64, 1999. (後藤美香氏と共著)

「NTT地域通信事業の生産性と技術進歩」『日本経済研究』No.43, 2001年。(浅井澄子氏と共著)

“Scale Economies, Technical Change and Productivity Growth in Japanese Local Telecommunications Services,” *Japan and the World Economy* 44, 2002. (浅井澄子氏と共著)

“Measurement of Dynamic Efficiency in Production: An Application of Data Envelopment Analysis to Japanese Electric Utilities,” *Journal of Productivity Analysis* 19, 2003. (後藤美香氏と共著)

“Technological Externalities and Economies of Vertical Integration in the Electric Utility Industry,” *International Journal of Industrial Organization* 22, 2004. (後藤美香氏と共著)

“Productivity, Efficiency, Scale Economies and Technical Change: A New Decomposition Analysis of TFP Applied to the Japanese Prefectures,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.19, 2005. (後藤美香氏と共著)

“Measurement of Technical and Allocative Efficiencies Using a CES Cost Frontier A Benchmarking Study of Japanese Transmission-Distribution Electricity,” *Empirical Economics*, vol.31,2006. (後藤美香氏と共著)

“Physical Energy Cost Serves as the “Invisible Hand” Governing Economic Valuation: Direct Evidence from Biogeochemical Data and the U.S. Metal Market,” *Ecological Economics*, vol.67, 2008. (Zhicen Liu, Joel Koerwer, 井村秀文氏と共著)

“A New Testing Procedure for Scope Economies Using the Input Distance Function,” *Empirical Economics Letters*, vol.9, 2010, 1099-1107. (古松紀子氏と共著)

“Scale and Scope Economies of Japanese Private Universities Revisited with an Input Distance Function Approach,” *Journal of Productivity Analysis* 41, 2014. (古松紀子氏と共著)

“Is Informal Employment a Result of Market Segmentation? Evidence from China”, *Australian Economic Review* 50, Issue 3, Dec. 2017, 309-326. (Zuo Hong 氏と共著)

●研究テーマ

株主や債権者など企業外部の利害関係者に対する報告を目的とする財務会計を研究としている。その中でも会社法との接点に位置する資本会計（特に転換社債やストック・オプションなど新株予約権の会計）に関心がある。

●ゼミナール概要

財務会計（特に制度会計）のゼミナールである。したがって卒業論文のテーマは、会計学に関連したものになる。

3年次のゼミナールは、以下の内容から構成される。

1. 会計における世界標準の理解
2. 卒業論文のテーマ選び

なお、4年次は卒業論文の指導が中心となる。

評価方法：出席及び議論への貢献などを総合的に評価する。

●略 歴

東京都に生まれ、東海高等学校を卒業後、一橋大学商学部に入學し、同大学商学部卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、博士後期課程単位修得、名古屋商科大学助手、講師、助教授を経て、名古屋大学経済学部助教授、大学院経済学研究科助教授、教授となり、現在に至る。

●主要研究業績

著書：『条件付持分証券の会計』新世社，1999年。

『条件付新株発行の会計』白桃書房，2004年。

論文：「株式増価受益権の会計」『企業会計』第40巻第2号（1988年2月）106-112頁。

「転換社債・新株引受権付社債の下方修正条項と会計処理」『會計』第147巻第1号（1995年1月）61-74頁。

“Effect of the Inconsistency in Accounting Standards on the Choice of Financial Instruments: The Case of Debt Issued with Stock Purchase Warrants and Convertible Debt by the Japanese Companies.” *The International Journal of Accounting* Vol.33 No.3 (1998) pp.335-345.

「ストック・オプションの本質と会計処理」中村忠『制度会計の変革と展望』白桃書房,2001年,27-40頁。

「商法改正と資本会計の再構築」『會計』第162巻第5号（2002年11月）14-23頁。

「純資産の部と新株予約権の会計問題」『JICPA ジャーナル』第18巻第1号（2006年1月）85-90頁。

「会社計算規則における利益の資本組入禁止規定の検討」『産業経理』Vol.67 No.3（2007年10月）63-69頁。

「会社法計算規程と資本会計における諸問題」須田一幸編著『会計制度の設計』白桃書房，2008年，26-44頁。

「現代における制度会計の役割」『會計』第175巻第1号（2009年1月）24-33頁。

「資本概念に関する国際的な動向」『企業会計』第62巻第1号（2010年1月）73-76頁。

“Introduction of the Monitoring Model for Corporate Governance in Japan” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol.15, Special Issue No.2 (2011) pp.15-30.

“Sukuk: Global Issues and Challenges.” *Journal of Legal, Ethical and Regulatory Issues*, Vol. 16 No.1 (2013) pp.107-119. (co-authored with Mustafa Mohd Hanefah and Muhamad Muda)

“Analysis of Dual Capital Concepts: From Dual Measurements to Dual Recognitions of Income” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 18, No.3 (2014) pp.7-20.

「連結財務諸表における発行持分説と主体持分説」『会計プロGRESS』第15号（2014年9月1日）49-58頁（二村雅子氏との共著）。

“FIRST PAGE FOR THE HISTORY OF STOCK OPTIONS.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal* Vol.19, No. 1 (2015) pp.223-233. (co-authored with Futamura, M.)

●研究テーマ

ケインズとカレツキを中心に経済学史を専攻している。それとともに、ポスト・ケインズ派、アメリカ・ラディカル派、フランス・レギュラシオン派などによって代表されるラディカル派政治経済学の現代的展開にも関心を持っている。

●ゼミナール概要

急速に進むグローバル化、頻発する金融危機、格差と貧困の拡大など、今日の資本主義経済はさまざまな試練に直面している。このような資本主義の実現を、経済学の理論にもとづいて読み解く力を養っていく。

標準的なマクロ経済学とミクロ経済学の基礎を踏まえながらも、おもに政治経済学のアプローチに拠りつつ、現代資本主義の構造と動態を大まかに捉えとともに、これからの経済社会の進むべき方向について考える。さらに、今日の市場経済をとりまく諸問題を理解するうえでも、スミス、マルクス、ケインズといった歴史上の偉大な経済学者たちの理論と思想に立ち返ることによって多くの示唆を得ることができるので、経済思想の歴史についても基礎的な知識を身につけるように努めたい。平常点により評価する。

●略 歴

1963年鹿児島県生まれ。1987年早稲田大学教育学部社会科学専修卒業、1993年一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学。2002年京都大学博士（経済学）。

1993年一橋大学経済学部助手、1994年名古屋大学経済学部助手、1995年富山大学経済学部講師、1997年同助教授、2004年名古屋大学大学院経済学研究科助教授を経て、2005年同教授、現在に至る。

●主要研究業績

【著書】『ケインズとカレツキ——ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋大学出版会、2001年。

『現代資本主義への新視角——多様性と構造変化の分析』昭和堂、2007年（山田鋭夫、宇仁宏幸との共編著）。

『入門社会経済学——資本主義を理解する〔第2版〕』ナカニシヤ出版、2010年（宇仁宏幸、坂口明義、遠山弘徳との共著）。

『ポスト・ケインズ派経済学——マクロ経済学の革新を求めて』名古屋大学出版会、2017年。

【論文】「カレツキ有効需要理論と貨幣供給の内生性」『経済研究』（一橋大学）第44巻第1号、1993年。

”The Financial Mode of Régulation in Japan and Its Demise”, in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.), *Japanese Capitalism in Crisis: A Regulationist Interpretation*, London: Routledge, 2000.

「ポスト・ケインズ派貨幣経済論の回顧と展望」『季刊経済理論』第46巻第4号、2010年。

「カレツキ研究の展望——「有効需要の理論」をめぐる」『経済学史研究』第56巻第2号、2015年。

「金融不安定性仮説の意義と限界——アメリカ・ラディカル派のミンスキー論」『季刊経済理論』第52巻第3号、2015年。

「金融化と現代資本主義——ポスト・ケインズ派のアプローチ」、諸富徹（編）『岩波講座現代第3巻 資本主義経済システムの展望』岩波書店、2016年。

【翻訳】M.C.ソーヤー『市場と計画の社会システム——カレツキ経済学入門』日本経済評論社、1994年（共訳）。

G.ドスタレール『ケインズの闘い——哲学・政治・経済学・芸術』藤原書店、2008年（監訳）。

J.A.クレーゲル『金融危機の理論と現実——ミンスキー・クライシスの解明』日本経済評論社、2013年（共訳）。

● 研究テーマ

開発経済：経済成長、所得格差、環境経済
中国経済：中国の所得格差、環境問題

● ゼミナール概要

このゼミナールは、経済発展に関する基礎理論の勉強です。研究は主に環境問題・所得格差・国際開発を中心となりますが、ゼミ生の関心があるテーマも取り込めます。3年生では、経済理論、統計分析、現地調査および研究報告等の方法を勉強し研究の能力を養成します。4年生から自主研究の展開を促し、卒論の課題に結び付く研究指導を行います。研究者・公務員・企業の経営人材になり、国際社会で活躍したい方が大歓迎です。

「所得不平等」、「労働移動」、「環境問題」および「低炭素経済」の課題で国際共同研究を実施しているので、ゼミ生の国内・海外での現地調査・研修、国際会議の参加および海外大学との国際交流も行っています。ゼミ生は活発的、留学経験者は多く、英語は堪能、研究は自主的、ゼミ旅行・音楽鑑賞などは楽しめるというのが、本ゼミナールの特徴です。

ゼミナールの評価は、出席・討論・発言・研究発表およびゼミでの活動にて総合勘案します。

● 略 歴

学位：経済学博士（1992年10月、武漢大学）
1982.3～1987.6 陝西師範大学（中国）政治学部・講師
1989.3～1993.2 武漢大学（中国）経済学部・准教授
1990.9～1991.8 アメリカイェール大学（Yale University）経済成長センター・客員研究員（Fulbright Scholar）
1993.3～1994.8 武漢大学経済学部・教授
1994.9～1997.3 一橋大学経済研究所・准教授
1997.4～2007.3 大分大学経済学部・教授
2002.8～2003.3 イギリス・オックスフォード大学（University of Oxford）経済学部・客員教授
2003.9～現在に至る 北京理工大学・西安交通大学・対外経済貿易大学・客員教授（中国）
2007.4～現在に至る 名古屋大学経済学研究科附属国際経済政策研究センター・教授
2013.10～現在に至る 清華大学気候政策研究所客員研究員；中国科学院客員研究員、世界銀行貧困不平等部門顧問（兼）

● 主要研究業績

著書：

『現代中国経済論』（分担執筆）梶谷 懐、藤井大輔（編集）、ミネルヴァ書房、再版、2017年。
『経済成長、全球価値連鎖と炭排出』（高宇寧、孟勃、薛進軍、王直編著）社会科学文献出版社、2017年。
『中国経済入門』（分担執筆第8章、南亮進・牧野文夫編集）日本評論社、第4版、2016年。
『中国低炭経済発展報告書2016年』（編著、中国語）社会科学文献出版社、2017年。

Low-Carbon Economics (ed.), The World Scientific, 2013.

China's Green Low-carbon Development (ed.), Springer, 2013.

Growth with Inequality --An International Comparison on Income Distribution (eds.), The World Scientific, 2012.

『中国の不平等』（編著）日本評論社、2008年。

『発展経済学』【開発経済学】上海人民出版社（共著、中国語）、1989年。

論文：

Zhan-Ming Chen, Stephanie Ohshita, Dabo Guan, [Jinjun Xue](#) et al (2018), Consumption-based Greenhouse Gas Emissions Accounting with Capital Stock Change Highlights Dynamics of Fast-developing Countries, *Nature Communications*, 9 (1): 3581, IF=12.7.

Larry Li, Adela McMurray, [Jinjun Xue](#), Zhu Liu and Malick Sy (2017), Industry-wide corporate fraud: The truth behind the Volkswagen scandal, Volume 172, pp 3167-3175, *Journal of Cleaner Production*, IF=5.7.

Ning Zhang, Zhu Liu, Xuemei Zheng, [Jinjun Xue](#) (2017), Carbon footprint of China's belt and road, *Science*, 15 Sep 2017: Vol. 357, Issue 6356, pp. 1107.. DOI: 10.1126/science.aao 6621. IF=37.5.

Yu Liu, Bo Meng, Jinjun Xue et al (2017), 'Made in China': A Reevaluation of Embodied CO2 Emissions in Chinese Exports Using Firm Ownership and Trading Pattern Information, *Applied Energy*, Vol. 184, 1106-1113. SIC, IF=7.9.

Dandan Zhang, Xin Li and [Jinjun Xue](#) (2015), Education Inequality between Rural and Urban Areas of the People's Republic of China, Migrants' Children Education and Some Implications, *Asian Development Review*, vol. 32. No. 1, pp. 196-224.

● 研究テーマ

金融仲介機関、金融市場、金融契約、金融規制、金融政策に関する理論的・実証的分析。

●ゼミナール概要

ゼミナールでは、金融機関の経営、中央銀行や金融当局の金融政策・金融規制、企業の資金調達、家計の資金運用など、金融に関連する話題について現実を踏まえながら理論的に分析する。具体的には、毎週、1・2名の報告者が教科書等の一定の範囲を担当（レジュメを作成し、発表する）し、ディスカッションを行う。2018年度前期は、バーク＝デマルツ「コーポレートファイナンス」を輪読し、企業金融の理論について研究しました。2018年度後期は「Fintechと金融の未来」(大和総研)など3冊の本を輪読し、最近の金融・マクロ経済の動向を中心に研究しました。また、イオン銀行から講師を招いて、新しい金融サービスを提案するやり方について学習しました。

※ 評価は、出席、発表、ディスカッションなどについて行います。

●略 歴

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士（東京大学）。青山学院大学経済学部助教授等を経て、2007年4月より現職。

●主要研究業績

The Deterioration of bank balance sheets in Japan: Risk-taking and recapitalization. Akiyoshi Horiuchi and Katsutoshi Shimizu. *Pacific-Basin Finance Journal* 6, 1-26. 1998.

Did amakudari undermine the effectiveness of regulator monitoring in Japan? Akiyoshi Horiuchi and Katsutoshi Shimizu. *Journal of Banking & Finance* 25, 573-596. 2001.

How can we effectively resolve the financial crisis: Evidence on the bank rehabilitation plan of the Japanese government. Katsutoshi Shimizu. *Pacific-Basin Finance Journal* 14, 119-134, 2006.

『インセンティブの経済学』 清水克俊・堀内昭義、有斐閣、2003年。

『金融論入門』 清水克俊、新世社、2008年。

Is the information produced in the stock market useful for depositors? Katsutoshi Shimizu. *Finance Research Letters*, 6, 34-39, 2009.

『国債危機と金融市場』、清水克俊、日本経済新聞出版社、2011年。

Bankruptcies of small firms and lending relationship. Katsutoshi Shimizu. *Journal of Banking & Finance*, 36, 857-870, 2012.

Adjusting denominators of capital ratios: Evidence from Japanese banks. Katsutoshi Shimizu. *Journal of Financial Stability* 19, 60-68. 2015.

『金融経済学』 清水克俊、東京大学出版会、2016年。

Were regulatory interventions effective in lowering systemic risk during the financial crisis in Japan? Katsutoshi Shimizu and Kim Cuong Ly. *Journal of Multinational Financial Management* 41, 80-91. 2017.

Funding liquidity risk and internal markets in multi-bank holding companies: Diversification or internalization? Kim Cuong Ly, Katsutoshi Shimizu. *International Review of Financial Analysis* 57, 77-89. 2018.

●研究テーマ

日本企業の原価管理を、管理会計や生産システムの視点から研究している。

●ゼミナール概要

ゼミナールでは、新しい知識を学ぶのではなく、すでに講義等で学習した知識を活用する方法を身につけます。3年次前期には、標準原価計算/生産管理を体感するために、ライン生産の設計と管理の実習を行います。後期には、経営学/会計学の知識を活用して、全員で一つの企業を選んで戦略を考えます。ゼミの研究成果は、他大学（南山大学・神戸大学・関西大学など）とのインゼミで発表します。これらを通じて、グループワークの方法、資料収集の方法、プレゼンテーションの方法を身につけます。4年次には、3年次の学習内容を踏まえて卒業論文を執筆します。

●略 歴

- 1998年 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了
- 1998年 名古屋大学経済学部助手
- 1999年 西南学院大学商学部専任講師
- 2000年 博士（経済学）、名古屋大学
- 2000年 西南学院大学商学部助教授
- 2005年 東北大学大学院経済学研究科助教授
- 2007年 名古屋大学大学院経済学研究科准教授
- 2011年 名古屋大学大学院経済学研究科教授

●主要研究業績

1. 「JIT生産における不確実性の管理」『原価計算研究』第22巻第2号, 1998年.
2. 「JITにおけるトヨタ販売店の役割」『原価計算研究』第26巻第2号, 2002年.
3. “Stable Production and Dealer Management in Just-In-Time,” *Collected Papers of AAAA in Nagoya*, 2002.
4. 「小集団部門別採算制度研究の整理」『経済科学』第51巻第4号, 2004年.
5. 「セル生産による生産性増大の原理」『組織科学』第38巻第3号, 2005年.
6. “Principles of Increased Productivity through Cell-Based Assembly,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.1, 2006.
7. “A Framework for Performance Evaluation Methods in Continual Improvement Activities,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.2, 2007.
8. “How to maintain the bargaining position defined in Toyota’s dealership control,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.7., 2010.
9. 「部門別計算における部門概念の変容」『原価計算研究』第34巻第1号, 2010年.
10. 「部門間調整のための予算水準とスラックの管理」『原価計算研究』第34巻第2号, 2010年.
11. 『わが国における原価計算の導入と発展- 文献史的研究-』（第2章「原価計算に関する時代背景」、第15章「ABCの導入をめぐる議論」を分担執筆）森山書店, 2010年.
12. 『详解コストマネジメント』同文館出版, 2011年.
13. 「情報処理アプローチからみた管理会計の現状と課題」『原価計算研究』第35巻第2号, 2011年.
14. 「内外製の意思決定における原価概念と企業間関係のマネジメント」『原価計算研究』第36巻第2号, 2012年（木村彰吾氏と共著）.
15. 「科学的管理法と組織市民行動」（上田 泰編著『自発的貢献行動』多賀出版に所収）, 2015年.
16. 「統制・改善・革新と業績評価法：改善活動成果の評価に向けての試み」『産業経理』第76巻第1号, 2016年.
17. “Balancing sales needs with supply chain needs: production control as the arbiter,” *International Journal of Lean Enterprise Research*, Vol.1 No.1, 2016 (with J.K. Liker).

●研究テーマ

企業における技術のマネジメントならびに中小企業の経営問題に関心を持っている。とりわけ近年は、イノベーションと新事業を立ち上げる際の事業システムの構築に関する研究を行っている。

●ゼミナール概要

企業経営に関する諸問題のうち、製品やサービスの生産システム、技術イノベーションのマネジメントと戦略などについて、理論と実証研究の両面からのアプローチを試みる。

4年次は、各自のテーマに従って卒業論文の作成を行う。

成績評価は、演習への出席（20%）、報告レポート（50%）、討論への参加（30%）を総合して評価する。

●略 歴

岐阜県に生まれ（1954.8）、名古屋大学経済学部を卒業（1977.3）。引き続いて名古屋大学大学院経済学研究科に進学し、博士課程の単位を取得（1982.3）。名古屋大学経済学部助手（1982.4）、専任講師（1983.4）、助教授（1991.10）を経て教授（2012.11）となり、現在に至る。

文部省在外研究員として米国ミシガン大学・ハーバード大学にて研究に従事（1988.3-1989.9）。

●主要研究業績

著 書：『モノづくり企業の技術経営』（単著）中央経済社，2010年。

『中小企業のマネジメント』（共編著）中央経済社，2011年。

『中小企業 IT 活用』（共編著）ぎょうせい，2002年。

論 文：「IoT時代の中小製造業～部品メーカーの取組事例に基づく考察～」『公益社団法人中小企業研究センター年報2018』pp.3-16, 2018年11月。

「持続的な競争優位のマネジメント再考」『経済科学』第64巻第4号 pp.1-12, 2017年3月。

「イノベーションと中小企業の新事業創出」日本中小企業学会編『中小企業のイノベーション—失われた20年からの脱却を目指して』（日本中小企業学会論集31）同友館, pp.16-29, 2012年8月。

「日本企業に求められるイノベーション行動」『産政研フォーラム』No.91, (財) 中部産業・労働政策研究会, pp.24-30, 2011年9月。

「グローバル化の変容と部品メーカーの経営行動～中小工場は茹でガエル化を回避し得るか～」『商工金融』第61巻第8号, (財) 商工総合研究所, pp.5-23, 2011年8月。

「アジアにおける自動車メーカーの現地化行動」平川均・他編著『東アジアの産業集積—地域発展と競争・共生』学術出版会, pp.411-436, 2010年11月。

「企業間連携による事業化のマネジメント」『商工金融』第57巻第6号, (財) 商工総合研究所, pp.5-22, 2007年6月。

「モノづくりのマネジメント再考—グローバルニッチの探求と事業モデルの再構築—」日本経営学会編『グローバル化と現代企業経営』（経営学論集第74集）所収, 2004年9月。

「成長中小企業にみる技術のマネジメント」『中小企業季報』2003, No.3, 大阪経済大学中小企業・経営研究所, 2003年10月。

●研究テーマ

西洋経済史
ドイツ経済史
ドイツ福祉社会史研究

●ゼミナール概要

本ゼミは西洋経済史のゼミナールです。今日の私たちの社会経済システムの基盤や構造を歴史的経緯の理解や分析を通じて認識するため、その理論的枠組みを学び、経済社会に対する洞察力を養うことを目的とします。3年次では欧米を主な対象として経済史の基礎固めを行うとともに、国家などの権力機構と市場経済が交錯するいわゆる「福祉国家」の論理を考察します。4年次では各自で関心あるテーマを定め、卒業論文の作成に向けて報告・討論を行います。

なお成績評価は、出席、議論への積極的参加、ゼミナール報告の内容と議論の仕方を基準に行います。

●略 歴

愛知県に生まれ、私立桐朋高等学校を経て、名古屋大学経済学部卒業（1985年3月）。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1987年3月）。引き続き後期課程に進学、同課程単位満了（1992年3月）。この間、文部省学生国際交流制度派遣留学生、次いでダイムラー・ベンツ財団奨学生としてドイツ、フライブルク大学経済学部に留学（1987～1992年）。フライブルク大学経済学博士（Dr.rer.pol.）（1993年5月）。

名古屋大学経済学部助手（1992年4月）、日本学術振興会特別研究員（1994年4月）を経て、名古屋大学経済学部講師（1994年10月）、同助教授（1998年4月）、同大学大学院経済学研究科助教授（2000年4月）、同准教授（2007年4月）、同教授（2013年4月）。

●主要研究業績

著書：『Staatliche Arbeitslosenunterstützung in der Weimarer Republik und die Entstehung der Arbeitslosenversicherung』, Frankfurt a. M. 1995.

『ドイツ社会保険史——社会国家の生成と展開——』, 名古屋大学出版会, 2012年。

分担執筆書：『西ドイツにおける社会給付改革と東ドイツの社会保険』, 廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策——形成と展開』, 日本経済評論社, 2006年。

「戦後西ドイツにおける新自由主義と社会民主主義——社会的市場経済／社会主義的市場経済と1957年「年金改革」——」, 権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義——欧米における歴史的経験』, 日本経済評論社, 2006年。

Bass, Hans H. et. al. (eds.), “Labor Markets and Labor Market Policies between Globalization and World Economic Crisis”, München, Mering 2010, (pp. 87-121 担当)。

「社会国家の生活保障——近代ドイツにおける社会保険と福祉政策」, 高田実・中野智世編著『近代ヨーロッパの探求——福祉』, ミネルヴァ書房, 2012年。

テキスト：『世界経済の歴史——グローバル経済史入門』, 名古屋大学出版会, 2010年（金井雄一氏・中西聡氏と共編）。

論文：（下記以外、及びより以前の論文については <http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/>（名古屋大学 HP の教員検索ページ）において、氏名検索に「福澤直樹」と入力して参照してください。）

「ドイツ第二帝政期ライヒ保険法の成立過程とその社会政策的意義——ライヒ政府と産業界との相剋を中心に——」, 『土地制度史学』, 第163号, 1999年。

「戦後西ドイツにおける社会保険改革と社会民主党の社会政策論（上・中・下）」, 『経済科学』, 第49巻第3号, 4号, 第50巻第1号, 2001/2002年。

「ドイツにおける社会国家の途——第二帝政期から現代に至るまでの歴史的経験——」, 『歴史と経済』（政治経済学・経済史学会誌）, 第195号, 2007年。

「1930年代大不況と社会的共同性——ドイツにおける大統領内閣からナチス体制まで——」, 『愛知大学経済論集』, 第186号, 2011年。

「第二次大戦後ドイツ連邦共和国の福祉制度と経済秩序」, 『季刊 経済理論』, 第49巻第4号, 2013年。

「ドイツ社会国家をめぐる近年の議論について——2000年代の社会給付制度の原理の転換に直面した議論の推移」（研究動向）, 『経済科学』, 第62巻第4号, 2015年。

●研究テーマ

日本および世界の会計基準やその周辺制度を題材にして、各国の会計・監査・ガバナンスシステムについて研究しています。最近はとくに会計制度の多様性に関心があり、それが国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージェンスに及ぼす影響を与えているのかについて研究しています。

●ゼミナール概要

経営分析・国際会計・財務会計・財務報告に関するゼミナールです。3年次には会計や企業価値評価(財務諸表分析)に関する基礎的・応用的な知識を学習し、討論や報告を行ってまいります。4年次には各自、関心のあるテーマを定め、卒業論文の作成に向けて調査・報告・討論を行ってまいります。国際財務報告基準(IFRS)に関する研究、事例研究(トヨタ自動車、INAX、アサヒビールなど)、あるいは業界研究(アパレル業界、不動産業、金融業界、保険業界など)に関する研究が中心になると思います。なお、合宿などの課外活動も予定していますので、積極的に参加してください。成績は、出席、報告の内容、討論への参加、その他演習への貢献度などを総合的に勘案して評価します。

●略歴

慶應義塾大学商学部を卒業後、公認会計士第二次試験・第三次試験に合格。大手監査法人に勤務。一橋大学大学院商学研究科修士課程を修了し、同博士後期課程を単位修得退学。名古屋商科大学商学部、福島大学経済学部、九州大学大学院経済学研究院講師、准教授、教授等を経て、2013年4月より現職。博士(商学、一橋大学)。2009年9月より2011年3月まで、米国ワシントン大学フルブライト研究員および豪州マッコーリー大学客員研究員。2013年より2017年まで公認会計士試験委員。

●主要研究業績

比較的最近の(より詳細な)研究業績は名古屋大学教員データベースをご覧ください。

http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/html/100006917_ja.html

〈主要著書〉

『割引現在価値会計論』(単著) 森山書店, 2009年。

『リース会計基準の論理』(共編著) 税務経理協会, 2009年。

『公正価値会計のフレームワーク』(共訳) 中央経済社, 2012年。

『会計基準のコンバージェンス』(体系現代会計学第4巻)(分担執筆) 中央経済社, 2014年。

『スタンダードテキスト 財務会計論・II 応用論点編』(分担執筆) 中央経済社, 2018年。

『リース会計制度の経済分析』(分担執筆) 中央経済社, 2018年。

〈主要論文〉

Tsunogaya, N., Okada, H., and Patel, C. "The Case for Economic and Accounting Dualism: Towards Reconciling the Japanese Accounting System with the Global Trend of Fair Value Accounting." *Accounting, Economics, and Law*, Vol.1 Iss.2 (2011) pp.1-53.

Tsunogaya, N. and Chand, P. "The Complex Equilibrium Paths towards International Financial Reporting Standards (IFRS) and the Anglo-American Model: The Case of Japan." *The Japanese Accounting Review*, Vol.2 (2012) pp.117-137.

Tsunogaya, N., Hellmann, A., and Scagnelli, S. "Adoption of IFRS in Japan: challenges and consequences." *Pacific Accounting Review*, Vol.27 No.1 (2015) pp.3-27.

Tsunogaya, N. and Tokuga, Y. "Controversies over the Development of Japanese Modified International Standards (JMIS)." *Korean Accounting Review*, Vol.40 No.2 (2015) pp.299-335.

Tsunogaya, N. "Issues Affecting Decisions on Mandatory Adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS) in Japan." *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol.29 No.5 (2016) pp.828-860.

Tsunogaya, N., Sugahara, S., and Chand, P. "Judgments of Auditors on "Principles" versus "Guidance" in Lease Accounting Standard: Evidence from Japan." *Asian Review of Accounting*, Vol.24 No.3 (2016) pp.362-386.

Tsunogaya, N., Sugahara, S., and Chand, P. "The Impact of Social Influence Pressures, Commitment, and Personality on Judgments by Auditors: Evidence from Japan." *Journal of International Accounting Research*, Vol.16 No.3 (2017) pp.17-34.

●研究テーマ

開発経済・健康経済・応用ミクロ計量経済

●略 歴

神奈川県立湘南高校卒業(1987年)、一橋大学経済学部卒業(1992年)、政府系金融機関(海外経済協力基金、現 JICA)を経て、University of Michigan, School of Public Policy 修士号取得(1998年)、University of Michigan, 経済学博士号取得(2005年)、国際大学国際関係学研究科 経済学講師、准教授、教授(2005年～2013年)を経て、2013年7月より現職。

●主要研究業績

Lamichhane, Dirga Kumar, and Eiji Mangyo. 2011. "Water Accessibility and Child Health: Use of the Leave-Out Strategy of Instruments" *Journal of Health Economics* Vol. 30 (5): 1000-1010.

Mangyo, Eiji, and Albert Park. 2011. "Relative Deprivation and Health: Which Reference Groups Matter?" *Journal of Human Resources* Vol. 46 (3): 459-481.

Nguyen, Thi Nhu Nguyet, and Eiji Mangyo. 2010. "Vulnerability of Households to Health Shocks: An Indonesian Study." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* Vol.46 (2): 213-235.

Mangyo, Eiji. 2008. "The Effect of Water Accessibility on Child Health in China." *Journal of Health Economics* Vol.27 (5): 1343-1356.

Mangyo, Eiji. 2008. "Who Benefits More from Higher Household Consumption? The Intra-household Allocation of Nutrients in China." *Journal of Development Economics* Vol.86 (2): 296-312.

●研究テーマ

教育メカニズム，経済成長と財政との関わりについて，動学マクロ経済理論に基づいて分析を行っています。

特に，以下の3点に現在関心を持っています。（1）公教育・私教育およびそれらのシステムが経済厚生ならびに経済成長に与える影響についての分析，

（2）日本経済に関わる財政シミュレーション分析，および（3）その他，世代重複モデルの財政，国際経済などに関わる研究。

●ゼミナール概要

基本的な経済理論をゼミナールでの議論を通して習得し，経済学的発想で諸問題に取り組めるようになることです。

ゼミ生の要件：（1）経済学に関心を「持ちたい」と思っている，意欲のある学生，

（2）演習を最優先に考えることのできる学生，（3）他の学生との共同作業に積極的に取り組める学生。

計画：（3年生）教育あるいは財政に関連したテキストを読みます。毎時間1人が責任を持って報告を担当します。他の人は予習をした上で議論に参加します。

（4年生）各人が（1）教育，（2）財政，あるいは（3）その他のいずれかのテーマを設定し，卒業論文の作成にあたります。毎時間に1人がその報告を行い，他の人は議論に参加します。

評価：すべての演習に出席することが，成績評価を受ける必要条件となります。

その上で，（1）演習への熱意，（2）演習への貢献，（3）その他演習の諸活動における努力などにより評価します。

活動：他大学との研究交流があります。

●略歴

大阪府堺市生まれ（1968年），京都大学経済学部を卒業（1993年）。大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程を修了（1995年）。同後期課程2年次に *The World Bank Summer Employment Program* に参加（1996年7月から9月まで）。同3年次に名古屋商科大学商学部助手として勤務（1997年）。同後期課程を満期退学後，名古屋商科大学商学部講師（1998年）。この間，*The Effect of International Transfers on Welfare and Income Distribution* で大阪大学経済学博士の学位を取得（1998年9月）。名古屋大学経済学部講師（1999年4月），名古屋大学大学院経済学研究科講師（2000年4月），文部科学省在外研究員として米国ブラウン大学で研究に従事（2003年7月から2004年7月まで），名古屋大学大学院経済学研究科助教授（2006年12月から2007年3月まで），同准教授（2007年4月から2013年9月まで），同教授（2013年10月から，現在に至る）。

●主要研究業績

“Public Goods and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *The Journal of International Trade and Economic Development*, 1998.

“Private and Public Education: Human Capital Accumulation under Parental Teaching,” *The Japanese Economic Review*, 2008（二神孝一先生との共著）。

「教師の思いと児童の人的資本蓄積—教師へのインタビューから得られる政策的含意—」，『経済科学』，2011。

「愛知県の産業構造と財政政策の効果—2部門世代重複モデルによる財政シミュレーション分析—」，『地域連携と中小企業の競争力—地域金融機関と自治体の役割を探る』（家森信善先生編著）所収，中央経済社，2014。

“Donor Altruism and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Review of International Economics*, 2014（濱田弘潤先生との共著）。

The Theory of Mixed Oligopoly—Privatization, Transboundary Activities, and Their Applications, 2016（國崎稔先生との共編著）*New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives* 14, Springer.

“Aspirations and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Journal of Economics*, 2017（濱田弘潤先生，篠崎剛先生との共著）。

“Oligopolistic Competition in the Banking Market and Economic Growth,” *Economic Modelling*, 2018（濱田弘潤先生，金子昭彦先生との共著）。

『新版経済学辞典』，2018（辻正次先生，竹内信仁先生との共編著）。

“Population Growth and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Review of Development Economics*, forthcoming（濱田弘潤先生，篠崎剛先生との共著）。

Advances in Local Public Economics: Theoretical and Empirical Studies, 2019（國崎稔先生，中村和之先生，菅原宏太先生との共編著）*New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives* 37, Springer.

“International Trade and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Model with a Public Intermediate Good,” *Review of International Economics*, forthcoming（篠崎剛先生，多和田眞先生との共著）。

●研究テーマ

国際貿易論・公共経済学の分野における理論研究。最近取り組んでいる研究テーマは、特惠的貿易協定と非関税障壁の戦略的決定、公共インフラの蓄積と貿易、資源・環境問題と貿易、観光とサービス貿易など。

●ゼミナール概要

経済理論の知識と分析手法に基づき、グローバル化の進んだ現代経済における様々な経済問題を理解し評価する力を養うことが、このゼミの目的です。

3年次は、国際経済学の文献（日本語あるいは英語のテキストや学術論文）を皆で読みます。毎回、全員がきちんと予習をしてゼミに臨むことにより、経済学の知識に加えてプレゼンテーション能力の養成も図ります。また、小グループに分かれて、自分たちの決めたテーマに基づき研究を進め、共同研究の成果を論文にまとめます。他大学ゼミとの討論会（インターゼミ）にも参加します。2014年度は「ブリヂストンとタイヤ業界に見る日本企業の海外生産」、2015年度は「鉄道インフラの輸入が国内経済に与える影響」「TPPとRCEPの比較分析」、2016年度は「経済発展に伴う環境汚染の改善」というテーマで研究発表をしました。

4年次は、3年次の共同研究の延長線上で、あるいは自己の関心に基づいて研究テーマを決め、卒業論文を仕上げます。また、3年生の研究指導・アドバイスをしていただきます。

国際経済を研究対象とするゼミなので、海外での活動も積極的に取り入れます。今のところ、タイかベトナムの日系企業の視察を予定していて、それ以外の活動も考えています（費用は自己負担）。

ゼミの活動は、学習にしてもそれ以外の活動にしても、基本的に学生の皆さんが主体となって進めていただくものだと思います。通常の講義科目のように「単位を取る」ことが目的で、こちらから言われたことをするだけという受身の姿勢の学生は、おそらく当ゼミには不向きだと思います。

●略 歴

1971年横浜市生まれ。1993年慶應義塾大学経済学部卒業、慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了、慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学、2002年慶應義塾大学より博士（経済学）の学位取得。東北大学大学院経済学研究科助手、名古屋商科大学総合経営学部講師、高崎経済大学経済学部講師・助（准）教授、東北大学大学院国際文化研究科准教授を経て、2013年10月より現職。2017年9月から2018年8月までMcGill大学経済学部で在外研究（visiting professor）。

●主要研究業績

著書

柳瀬明彦『環境問題と国際貿易理論』三菱経済研究所, 2000年。

柳瀬明彦『環境問題と経済成長理論』三菱経済研究所, 2002年。

多和田眞・柳瀬明彦『国際貿易—モデル構築から応用へ—』名古屋大学出版会, 2018年。

論文

“Pareto-Efficient International Taxation in the Presence of Environmental Externalities”, forthcoming in *FinanzArchiv*. (with Yoshitomo Ogawa)

“Endogenous Time Preference, Consumption Externalities, and Trade: Multiple Steady States and Indeterminacy”, *Journal of Economics*, 2018, in press. (with Yukio Karasawa-Ohtashiro)

“Admiration is a Source of Multiple Equilibria and Indeterminacy: A Comment on Chen and Hsu (2007)”, *Economics Letters*, 168, 2018, pp.141-143. (with Yukio Karasawa-Ohtashiro and Dapeng Cai)

“Public Infrastructure for Production and International Trade in a Small Open Economy: A Dynamic Analysis”, *Journal of Economics* 121 (2017), 51-73. (with Makoto Tawada)

“Policy Reform and Optimal Policy Mix in a Polluted Small Open Economy with Tourism”, *Review of International Economics* 25 (2017), 607-625.

“On the Production Efficiency of Full Employment under Production Externalities”, *Economics Bulletin* 36 (2016), 2482-2490. (with Gang Li)

「公共資本投資と国際貿易の動学分析」, 矢野誠・古川雄一編著『市場の質と現代経済』勁草書房, 第4章, 2016年。

“History-Dependent Paths and Trade Gains in a Small Open Economy with a Public Intermediate Good”, *International Economic Review* 53 (2012), 303-314. (with Makoto Tawada)

“Impatience, Pollution, and Indeterminacy”, *Journal of Economic Dynamics and Control* 35 (2011), 1789-1799.

その他の研究業績については、<https://sites.google.com/site/akihikoyanase> を参照。

●研究テーマ

経済政策、財政、租税論、国際課税、産官学連携等

●略 歴

1984年早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、国税庁入庁、1985年名古屋国税局調査査察部調査官、1986年貿易研修センター、1988～1991年国税庁人事課、1991年瀬戸税務署長、1994～1996年国税庁課税部所得税課、1998～2000年国税庁課税部資産税課、2000～2002年国税庁長官官房事務管理課、2002年東京国税局査察部次長、2003～2005年独立行政法人造幣局東京支局総務課長、2005年国税庁課税部課税企画官、2006～2008年広島国税局課税第一部長、2008～2010年大阪国税局査察部長、2010年国税庁課税部審理室長、2012～2014年法務省大臣官房司法法制部審査監督課長、2014年国税庁調査査察部調査課長、2015～2017年内閣官房消費税価格転嫁等対策推進室参事官、2017年8月名古屋大学教授

2010年、2011年、2012年、2013年筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師(相続税法担当)

2012～2014年日本弁護士連合会外国法事務弁護士懲戒委員会委員、外国法事務弁護士登録審査委員会予備委員

●主要研究業績

●研究テーマ

マクロ経済学、労働経済学、金融論。摩擦的な市場を扱うサーチ理論を応用して労働市場や金融市場を分析。政府部門の予算制約を通じて生まれる財政金融政策間の相互依存関係に関する研究。知識や情報に関する不完全性を扱う学習理論を応用して金融市場を分析。近年は労働市場の時系列データを再現可能な数量モデルの開発に力を注いでいます。

●ゼミナール概要

28年度の3年生は、世界的に注目されている学術書、トマ・ピケティ『21世紀の資本』を教科書として採用し、グループで分担して読解してプレゼンテーションとディスカッションを行う形で進めました。29年度の3年生は進学希望者が集まったため、国際的に評価の高い大学院向け教科書、Carl Walsh, Monetary Theory and Policy, MIT Press を教科書に採用し、金融政策をテーマにモデル分析と議論を行いました。

多くの学問に共通しますが、基礎の基礎は退屈で、ワクワクするような勉強には多少の難度が伴うものです。本ゼミナールはその意味での楽しさを追求します。ゼミナールは学生の主体的な学びの場です。ゼミナールの時間に教員の居場所がなくなってしまうくらいの主体性を期待します。

●略歴

1973年山口県生まれ。1996年立命館大学経済学部卒業。2000年ニューヨーク州立大学バッファロー校経済学研究科博士課程修了。Ph.D. (Economics)。一橋大学経済学研究科講師、関西大学経済学部講師、同助教授、北海道大学経済学研究科助教授、同准教授を経て、2015年10月より現職。

●主要研究業績

論文：

- “Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions,” (with Hiroaki Miyamoto and Masaru Sasaki) *Review of Economic Dynamics*, forthcoming.
- “Policy Interaction and Learning Equilibria,” *Macroeconomic Dynamics*, 17 (2013) 920-935.
- “Taylor Rules and the Effects of Debt-Financed Fiscal Policy in a Monetary Growth Model,” (with Hong Thang Nguyen) *Economics Bulletin*, 31 (2011) 2480-2490.
- “Employment and Hours of Work,” (with Masaru Sasaki) *European Economic Review* 55 (2011) 176-192.
- “Precautionary Demand for Labour and Firm Size,” (with Masaru Sasaki) *Bulletin of Economic Research*, 62 (2010) 133-153.
- “Money and Price Dynamics in a Market with Strategic Bargaining,” *Economics Bulletin*, 30 (2010) 709-719.
- “Low Nominal Interest Rates: A Public Finance Perspective,” *International Journal of Central Banking*, 3 (2007) 61-93.
- “Monetary Policy Arithmetic for a Deflationary Economy,” *Economics Letters*, 87 (2005) 161-167.
- “Tight Money Policies and Inflation Revisited,” (with Joydeep Bhattacharya) *Canadian Journal of Economics*, 35 (2002) 185-217.

書籍：

- 『サーチ理論——分権的取引の経済学』（今井亮一・工藤教孝・佐々木勝・清水崇）東京大学出版会、2007年10月
- 『経済学者に聞いたら、ニュースの本当のところが見えてきた』（日本経済新聞社2013年）第7講担当。

●研究テーマ

科学技術史・社会思想史。科学が社会の中でどのような位置づけを与えられてきたか、という問題関心から、初期近代のフランスの科学アカデミー史および近現代の大学史研究を行っている。

●ゼミナール概要

社会思想史および科学技術史のゼミナールです。社会思想というのは、社会とはどのようなものか、どのようにあるべきかを考える分野です。社会思想は、経済学や社会学といった社会科学を生んだ原点ともなる思想ですが、独自の発展を遂げており、現代社会の諸問題（労働、格差、ジェンダーとセクシュアリティ、環境、リスク、etc.）まで広く扱うことができます。科学技術史は、主には自然科学と技術の歴史のことでありますが、本ゼミでは数学・統計学や環境思想など、社会科学の歴史と重なる部分を特に扱います（詳細はこちらをどうぞ <http://synodos.jp/intro/4262>）。

ゼミナールの内容ですが、3年次春学期では社会思想史の歴史について基礎文献講読を行います。3年次秋学期では各自のテーマ探求と並行して科学技術史、リスク論、ジェンダー論などが社会思想史とどのように関わっているのかについて理解を深めます。4年次では各自のテーマにしたがって卒業論文を作成します。評価は出席、発表報告、ディスカッションへの参加などにより行います。

●略歴

- 1998年3月 東京大学教養学部修了
- 2000年3月 東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了
- 2005年3月 東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学
- 2005年4月 日本学術振興会特別研究員（PD）
- 2008年2月 東京大学大学院総合文化研究科博士（学術）号取得
- 2009年6月 玉川大学脳科学研究所 GCOE 研究員
- 2010年4月 広島大学大学院総合科学研究科准教授
- 2016年4月 名古屋大学大学院経済学研究科教授（現在に至る）

●主要研究業績

主要著書・論文

- ・ 隠岐さや香『文系と理系はなぜ分かれたか』星海社新書、2018年
- ・ Sayaka Oki, “OEconomie and Science in France at the Age of Social Reform (1760-1790): Agronomy, Natural History and Political Arithmetic” in *The Foundations of Political Economy and Social Reform*, Ryuzo Kuroki and Yusuke Ando ed., London: Routledge, 2018
- ・ 隠岐さや香『『有用な科学』とイノベーションの概念史』『岩波講座現代 第2巻 ポスト冷戦時代の科学/技術』中島秀人編著、岩波書店、2017年2月、67-90頁
- ・ 隠岐さや香『科学アカデミーと科学の「有用性」 フォントネルの夢からコンドルセのユートピアへ』名古屋大学出版会、2011年2月、558pp
- ・ Sayaka Oki, “L'utilité des sciences d'après les discours des secrétaires perpétuels de l'Académie royale des sciences de Paris au XVIIIe siècle”, in Franck Salaün et Jean-Pierre Schandeler dir., *Entre belles-lettres et disciplines*. Fernay-Voltaire: Centre international d'étude du XVIII^e siècle, 2011, pp. 77-87

受賞歴

- ・ 2013年2月：日本学士院 第9回日本学士院学術奨励賞
- ・ 2013年2月：日本学術振興会 第9回日本学術振興会賞
- ・ 2012年11月：農業開発技術者協会 第38回山崎賞
- ・ 2011年12月：サントリー文化財団 第33回サントリー学芸賞 思想・歴史部門
- ・ 2011年11月：関科学技術振興財団 第9回パピルス賞
- ・ 2009年5月：日本科学史学会 学術奨励賞

●研究テーマ

生産システムについて研究を行っている。特にスケジューリングの視点から、システムのモデル化と生産計画の最適化の検討を行うことにより、形態の異なる生産システムに共通する基本要件を明らかにすることに取り組んでいる。

●ゼミナール概要

ものづくりを始めとして、多くの事柄は互いに依存し、その均衡の上に成り立っている。

本ゼミは、その均衡の1部を崩したときに、どのような影響が生じるかに対して、文献や公開されている情報、ときにはシミュレーションに基づいて、定量的かつ論理的な検討を行なう。

ゼミでは、基本的に4年生の卒論研究の補佐を行う。この活動を通じて、情報収集、論理構成、文章の執筆の仕方などを体験的に学ぶ。

成績は、出席および議論への参加、ゼミの活動の貢献度など総合的に評価する。なお、就職活動やインターンシップなどの参加は欠席の理由として一切考慮しない。

また、適期、希望者には工場見学などの課外活動の機会を準備する。

ものづくりに限らず、最後にたどりつくのは人間関係だと思う。自分ができることに自信をもち、自分ができないことが出来る人には敬意を払うことができる人材を希望する。

●略 歴

1998年3月 神戸大学 工学部 機械工学科 卒業
1990年3月 神戸大学 大学院 工学研究科 修了
1990年4月 株式会社 神戸製鋼所 技術開発本部 機械研究所
1995年4月 神戸大学 工学部 助手
2003年4月 豊橋技術科学大学 工学部 講師
2004年10月 名古屋大学 大学院 工学研究科 講師、2008年4月 エコトピア科学研究所 准教授
2014年9月 大阪電気通信大学 工学部 教授
2016年4月 名古屋大学 大学院 経済学研究科 教授

●主要研究業績

1. Optimization Problem for Feasibility Evaluation of Schedules Considering Blocking, Takehiro Hayasaka, Rei Hino, Journal of Advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol. 10, No. 2, pp. 1-14, 2016.
2. An Application of the Linear Partition for Scheduling Identical Jobs in a Restricted Cyclic Production System, Rei Hino and Yoshiyuki Karuno, Journal of advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol. 8, No. 5, pp. 1-15, 2014.
3. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(混合整数計画問題による最適化), 榎野励, 長田知也, 日本機械学会論文集C編 Vol. 79, No. 800, pp.1112-1123, 2013.
4. 複数台のコンベアベルトを組み合わせた搬送システムの構築(搬送条件の導出とスケジューリング), 榎野励, 原田倫孝, 精密工学会誌, Vol. 78, No. 12, 1105-1111, 2012.
5. Modeling of Schedule-Based Path Planning for Automated Vehicles Guided by Uni-directed Rails, Rei Hino, Hiroki Tsuji, International Journal of Automation Technology, Vol. 6, No. 2, pp. 228-234, 2012.
6. 製品構成の変化に迅速に対応するためのスケジューリング, 片岡良介, 榎野励, 精密工学会誌, Vol. 76, No. 2, pp. 207-213, 2010.
7. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(第1報) 数理計画法による最適化, 榎野励, 上川大輔, 森川正憲, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 74, No. 10, pp. 1119-1124, 2008.
8. バッファを考慮にいたれたジョブショップスケジューリング 第3報 混合整数計画による最適化, 榎野励, 日本機械学会論文集(C編), Vol. 74, No. 742, pp. 1669-1675, 2008.
9. Job Shop Scheduling Focusing on Role of Buffer, Rei Hino, Tetsuya Kusumi, Jae-Kyu Yoo, and Yoshiaki Shimizu, JSME International Journal Series C, Vol. 49, No. 3, pp. 950-956, 2006.
10. 複数の生産設備による同期処理を考慮に入れたスケジューリング, 榎野励, 小林康彦, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 73, No. 7, pp. 834-839, 2007.
11. スケジューリングに基づく生産設備の再配置(第1報), (設備配置に対する評価値としてのスケジュールの導入), 榎野励, 森脇俊道, 精密工学会誌, Vol. 69, No. 5, pp. 655-659, 2003.
12. ホロニック生産システム概念の提案, 榎野励, 森脇俊道, 日本機械学会論文集(C編), Vol. 67, No. 658, pp. 2063-2069, 2001.
13. Scheduling by Recursive Propagation Method, Rei Hino, Toshimichi Moriwaki, JSME International Journal, Vol. 45, No. 2, pp. 551-557, 2002.

●研究テーマ

①農家モデルによる自己雇用家計（日本の稲作農家，中国，ベトナムの農家）行動の実証分析 ② 農業の生産性に関する実証分析 ③これらの分析に利用する計量経済学的手法（ミクロ計量経済学的手法など）

●ゼミナール概要

本ゼミは、興味のある経済データを利用して実際に計量分析をしたいという学生を対象とする。

3年次では、計量分析をおこなうための基礎を修得する。その一つは、担当者の専門に近い分野（計量経済学、開発経済学など）の文献を輪読し、経済分析の基礎を修得することである。もう一つは、パソコンを利用した演習を通じて、経済データの分析手法の基礎を修得することである。

4年次では、3年次に修得した基礎をもとにして卒業論文を作成する。卒業論文のテーマは、経済データを利用した計量分析であれば自由とする。

評価は出席状況と発表内容にもとづいて決める。

●略 歴

1969年広島県に生まれる。慶應義塾大学商学部を卒業（1993年）、同大学大学院商学研究科修士課程を修了（1995年）後、筑波大学大学院社会工学研究科博士課程に進学。同研究科同課程修了後、名古屋経済大学経済学部専任講師（2000年）、同助教授（2004年）に就任。2016年より同教授。博士（社会経済）（筑波大学）。

●主要研究業績

1. “Effects of the Internal Wage on Output Supply: A Structural Estimation for Japanese Rice Farmers,” (with Yoshihiro Maruyama) *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.81, No.1, pp.131-143, 1999.
2. “The Behavior of Agricultural Households under Constrained Off-Farm Wage Employment: An Alternative Decomposition of Their Comparative Statics Analysis,” (with Yoshihiro Maruyama) 『農業経済研究』, Vol.72, No.3, pp.109-121, 2000.
3. “A Solution to the Equity Premium and Riskfree Rate Puzzles: An Empirical Investigation Using Japanese Data”, (with Atsushi Maki) *Applied Financial Economics*, Vol.12, No.8, pp.601-612, 2002.
4. “Internal Instability’ of Peasant Households: A Further Analysis of the de Janvry, Fafchamps, and Sadoulet Model”, *Japanese Journal of Rural Economics*, Vol.6, pp.1-11, 2004.
5. “A System Comparison Approach to Distinguish Two Non-Separable and Non-Nested Agricultural Household Models”, *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.90, No.2, pp.509-523, 2008.
6. “Why Do Household Heads in Rural China Not Work More in the Market?” *Singapore Economic Review*, Vol.59, No.1. p.1450008-1-1450008-18.

●研究テーマ

経営組織論，特に知識マネジメント領域における実証的研究

●ゼミナール概要

経営理論を知っていても、それを使いこなす力がなければ何の役にも立ちません。知識を使えるレベルにするには、語学と同じで繰り返しがが必要です。当ゼミでは2年間で100の企業ケースを経験する『ケース・マラソン』を通じて、経営判断の勘所を養います。退屈な輪読はほとんどない代わりに、対象企業もしくは業界を調べてくる準備作業が毎回必須となります。

討議のフレームワークとしてPorter, M.のThe Five Forcesを使用します。3年次ではケース討議を通じて、企業の利益の源泉を同定する力を身に付けると同時に、業界内におけるポジショニングの取り方を体得します。4年次では、組織論や会計分野まで手を広げた詳細な企業行動分析を行い、卒業論文としてまとめあげます。ゼミ内容が就活と直結することから、年度末には就活対策（模擬面接等）も行っています。また、大学院進学、起業、留学等は積極的に後押しします。

●略歴

1991-1996 ソニー株式会社勤務を経て、2004年に北陸先端科学技術大学院大学より博士号を取得（博士・知識科学）。同大学助手・助教を経て、2008年より、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授。2010年より、岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。2013年より名古屋大学大学院経済学研究科准教授。2016年より、同教授。

●主要研究業績

（著書等）

- ・犬塚篤「リーダーシップという幻想：リーダーシップ研究は「科学」たり得るか」松田陽一・藤井大児・犬塚篤編著『リーディングス 組織経営』岡山大学出版会, pp.1-26, 2012（分担執筆）。
- ・Atsushi Inuzuka “How to share knowledge effectively?,” in T. Terano, H. Deguchi, K. Takadama(eds.), Meeting the Challenge of Social Problems via Agent-Based Simulation, Springer-Verlag, pp.123-137, 2003（分担執筆）。
- （査読付学術誌論文）
- ・犬塚篤「国内完成車メーカーと1次サプライヤー間の取引依存関係：分化する部品調達方針」『日本経営学会誌』Vol.40, pp.55-65, 2018.
- ・Atsushi Inuzuka, “How should suppliers respond to economic crises?: Lessons from the Japanese auto parts industry,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.5, No.4, pp.280-292, 2016. (RIBER Best Paper Prize受賞)
- ・Atsushi Inuzuka, “Embedded profitability: A network view on the Japanese automobile industry,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.4, No.4, pp.187-194, 2015.
- ・犬塚篤・渡部俊也「パネルデータ分析を用いた社会的埋め込み理論の検証」『組織科学』Vol.47, No.3, pp.64-78, 2014.
- ・犬塚篤「3層知識ネットワークデータを用いた知識変換の影響力の定量化：ゲートキーパー・トランスフォーマー機能の再検討」『組織科学』Vol.43, No.4, pp.46-58, 2010.
- ・犬塚篤「企業合併時における発明者間の技術距離と知の創出」『経営情報学会誌』Vol.18, No.4, pp.415-426, 2010.
- ・Atsushi Inuzuka, “Management by the cognitive range: A perspective on knowledge management,” International Journal of Technology Management, Vol.49, No.4, pp.384-400, 2010.
- ・犬塚篤「特許発明者に着目したNIH症候群の再解釈：研究開発における“関係維持”がもたらす効果」『日本経営学会誌』Vol.24, pp.54-65, 2009.
- ・Atsushi Inuzuka, “Do corporate mergers bring about new combinations of knowledge?: Empirical evidence from patent data,” International Journal of Knowledge Management Studies, Vol.3, Nos.1/2, pp.40-59, 2009.
- ・犬塚篤「職場内訓練の成立条件：ソシオメトリック・データを用いた実証」『産業・組織心理学研究』Vol.22, No.2, pp.115-126, 2009.
- ・犬塚篤・鱸裕子「フランチャイズ本部から店舗へのメッセージ伝達：メッセージ理解と店舗内人間関係」『経営行動科学』Vol.20, No.2, pp.143-153, 2007. (2008年度経営行動科学学会奨励研究賞受賞)
- ・犬塚篤「フランチャイズ組織における目標統合：加盟店店長の非経済的側面に着目して」『日本経営学会誌』Vol.17, pp.29-38, 2006.
- ・犬塚篤「情報の多義性削減プロセスに関する実証的解釈」『組織科学』Vol.38, No.4, pp.66-76, 2005.
- ・犬塚篤「情報関連企業における知の活用」『経営情報学会誌』Vol.13, No.3, pp.27-37, 2004.

●研究テーマ

管理会計について次のトピックを中心に研究しています。

1. 組織間マネジメント・コントロール
2. 日本的マネジメント・コントロール
3. 設備投資のマネジメント

●ゼミナール概要

このゼミは、経営管理のための会計について検討する管理会計（management accounting）のゼミです。このゼミでは、3年生の段階で管理会計の主要なトピック（利益計画、予算、分権組織、設備投資、ABC、BSC、原価企画、MPCSなど）について、プレゼンテーションやディスカッションを通じて学習します。また、ゼミ生同士の交流（現時点では、合宿などを予定）や他大学（現時点では、同志社大学、立教大学、明治大学などを予定）との交流を通じて、個々の能力の向上を図ります。次に、4年生の段階で個々の研究テーマを具体的に設定し、論文の書き方や参考文献の選択の仕方を含めて、卒業論文の作成に集中します。成績は、出席状況、報告の内容、議論への参加、その他ゼミへの貢献などを勘案して、総合的に評価します。

●略 歴

大阪府堺市生まれ。立命館大学経営学部卒業（1995年3月）、同大学院経営学研究科博士前期課程（1997年3月）、神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程（2000年3月）、同後期課程（2003年3月）修了。博士（経営学）神戸大学。関東学園大学経済学部講師（2003年4月～2005年3月）、同助教授（2005年4月～2006年3月）、関西大学大学院会計研究科助教授・准教授（2006年4月～2012年3月）、同教授（2012年4月～2017年3月）を経て現職（2017年4月～）。この間、同志社大学での国内研究（2014年10月～2015年3月）、VU University Amsterdamでの在外研究（2010年4月～9月）に従事。

●主要研究業績

1. 公益社団法人全国経理教育協会（奥村雅史・高橋賢・坂口順也）編. 2017. 『全経簿記上級 原価計算・工業簿記テキスト（第3版）』中央経済社.
2. Dekker, H.C., T. Kawai, and J. Sakaguchi. 2018. Contracting abroad: A comparative analysis of contract design in host and home country outsourcing relations. *Management Accounting Research* 40: 47-61.
3. Dekker, H. C., J. Sakaguchi, and T. Kawai. 2013. Beyond the contract: Managing risk in supply chain relations. *Management Accounting Research* 24 (2): 122-139.
4. Kawai, T., J. Sakaguchi and N. Shimizu. 2013. Transition of buyer-supplier relationships in Japan: Empirical evidence from manufacturing companies. *Journal of Accounting and Organizational Change* 9(4): 427-447.
5. 坂口順也. 2018. 「会計大学院における原価計算・管理会計教育の現状と将来」『原価計算研究』42(1): 14-22
6. 横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好. 2018. 「わが国のマネジメント・コントロール研究の文献分析：わが国企業実務に焦点を当てて」『メルコ管理会計研究』10(1): 61-75.
7. 坂口順也. 2016. 「組織間における契約の諸側面とその関連性：組織間マネジメント・コントロールの設計」『原価計算研究』40(1): 24-36. 【2016年 日本原価計算研究学会 学会賞】.
8. 坂口順也・河合隆治・上總康行. 2015. 「日本的組織間マネジメント・コントロール研究の課題」『メルコ管理会計研究』7(2): 3-13.
9. 新井康平・加登豊・坂口順也・田中正旭. 2010. 「製品原価計算の設計原理：探索的研究」『管理会計学』18(1): 49-69.
10. 坂口順也・富田知嗣・柴健次. 2009. 「顧客企業関係のマネジメントと管理会計：日本製造企業の実態分析」『メルコ管理会計研究』2: 1-14.
11. 清水信匡・加登豊・坂口順也・河合隆治. 2008. 「マネジメント・プロセスとしての設備投資の実態分析：質問票調査からの発見事項」『原価計算研究』32(2): 1-14.

●研究テーマ

産業組織論、ゲーム理論、契約と組織の経済学。最近の具体的な研究内容：調達オークション、市場構造など。

●ゼミナール概要

1994年にナッシュらがノーベル賞(スウェーデン国立銀行賞)を受賞して以来、ゲーム理論と深く関連する分野が受賞した年は、1996,2001,2005,2007,2009,2012,2014,2016と9回にもものぼるが、この事実は今日の経済分析における、ゲーム理論の重要性を顕著に示している。ゲーム理論は、経済社会における様々な駆け引きの様相や、不完全な情報をどう活用したらよいか、企業や労働者に適切な行動のインセンティブを与えるためにどうすればよいかなどを研究する基礎理論で、経済経営両分野で広く応用されている。新聞記事でも「囚人のジレンマ」が普通に用いられているように、ゲーム理論のアイデアは世間で常識化しつつある。

本ゼミナールの目標は、ゲーム理論を深く学び、産業組織論を中心に経済経営への応用を考えることにより、ゲーム理論的分析の核心である「戦略的な思考能力」を高めることとする。ゲーム理論を真面目にかつ楽しく勉強したいという、熱意と関心のある学生を歓迎する。

●略 歴

1971年三重県生まれ。1994年慶應義塾大学経済学部卒、1996年同大学院経済学研究科修士課程修了、2000年同大学院経済学研究科後期博士課程 単位取得退学、2003年ペンシルバニア大学 Ph.D. in Economics 取得。2003年京都大学経済研究所講師、2006年名古屋大学経済学部講師、2007年より現職。2012年京都大学経済研究所国内客員准教授、2012-13年米国ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院客員研究員、2013-14年スペイン・ボンペウファブラ大学訪問研究員。

●主要研究業績

「不完備契約の再交渉におけるコミットメント」『三田学会雑誌』 98(3),pp.79-90. 2005

“A Simple Holdup Model with Two-sided Investment: the Case of Common-Purpose Investments” *Problems and Perspectives in Management*, 4(2) pp.115-125. 2006.

“Mimicking the Winner Leads to War: An Evolutionary Analysis of Conflict and Cooperation” *Japanese Economic Review*, 58(3), pp.417-422. 2007.

“Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity.” with H. Yang, *International Economic Review*, 48(2), pp. 483-515. 2007.

“Dynamic Entry and Exit with Uncertain Cost Positions.” with H. Yang, *International Journal of Industrial Organization*, 27(3), pp. 474-487, 2009.

「総合評価落札方式オークションの均衡入札-除算方式評価の場合-」『経済科学』 57(4), pp.149-157, 2010.

「抱き合わせ販売」『一橋ビジネスレビュー』 61(5), pp.36-50, 2013.

『数理経済学の源流と展開』(武藤功と共編) 慶應義塾大学出版会 2015.

“Endogenous Product Boundary.” with T. Adachi and T. Ebina, *the Manchester School*, 85(1), pp.13-40, 2017.

“Equity Bargaining with Common Value.” with Y. Watanabe, *Economic Theory*, 65(2), pp. 251-292, 2018.

“Is a Big Entrant a Threat to Incumbents? The Role of Demand Substitutability in Competition among the Big and the Small.” with Lijun Pan, *Journal of Industrial Economics*, 66(1), pp. 30-65, 2018.

『産業組織とビジネスの経済学』 有斐閣 ストゥディア 2018

●研究テーマ

マクロ経済学、金融政策、ファイナンス理論

●ゼミナール概要

マクロ経済学や金融理論のさまざまな実証的課題について、テキストや論文を徹底的に読む、きっちりとしたノートを作る、計算問題をどんどん解いていく、授業中やオフィスアワーを通じてできるだけ議論をするという作業を重視していきたい。英語と数学を大切にしていきたい。

●略 歴

1983年3月 京都大学経済学部卒業

1983年4月-1987年8月 住友信託銀行勤務

1987年9月-1988年8月 スタンフォード大学経済学部客員研究員

1988年9月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学

1992年6月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

1992年7月-1995年6月 ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授

1995年7月-1998年3月 京都大学経済学部助教授

1998年4月-2001年3月 大阪大学大学院経済学研究科助教授

2001年4月-2019年3月 一橋大学大学院経済学研究科教授

2019年4月より現職

●主要研究業績

1. "Growth and risk sharing with incomplete international assets markets," M. Devereux and M. Saito, *Journal of International Economics* 42 (1997), 453-481.
2. "A note on ergodic distributions in two-agent economies," M. Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27 (1997), 133-141 (the lead article of this issue).
3. "A simple model of incomplete insurance: The case of permanent shocks," M. Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22 (1998), 763-777.
4. "Estimating the effects of monetary shocks: An evaluation of different approaches," P. Beaudry and M. Saito, *Journal of Monetary Economics* 42 (1998), 241-260.
5. "Population aging and consumption inequality in Japan," F. Ohtake and M. Saito, *The Review of Income and Wealth* 44 (1998), 361-381.
6. "On the market risk involved in the public financial system in Japan: A theoretical and numerical investigation," K. Miyazaki and M. Saito, *Journal of Banking and Finance* 23 (1999), 1243-1259.
7. 『金融技術の考え方・使い方：リスクと流動性の経済学』, 2000年, 有斐閣。(日経・経済図書文化賞受賞)
8. "Forward discount puzzle and liquidity effects: Some evidence from exchange rates among US, Canada, and Japan," Y. Fukuta and M. Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34 (2002), 1014-1033.
9. 『資産価格とマクロ経済』, 2007年, 日本経済新聞出版社。(毎日新聞社エコノミスト賞受賞)
10. "Earthquake risk and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area," M. Nakagawa, M. Saito and H. Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37 (2007), 87-99.
11. "Risk premiums versus waiting-options premiums: A simple numerical example," K. Miyazaki and M. Saito, *The B. E. Journal of Theoretical Economics* 9 (2009), Article 7.
12. "On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income," K. Miyazaki, M. Saito and T. Yamada, *Macroeconomic Dynamics* 14 (2010), 93-118.
13. 『原発危機の経済学』, 2011年, 日本評論社。(石橋湛山賞受賞)
14. 『震災復興の政治経済学：津波被災と原発危機の分離と交錯』, 2015年, 日本評論社。
15. "Persistent catastrophic shocks and equity premiums: A note," M. Saito and S. Suzuki, *Macroeconomic Dynamics* 18: 5 (2014), 1161-1171.
16. 『危機の領域：非ゼロリスク社会の責任と納得』, 2018年, 勁草書房。
17. "Public perceptions of earthquake risk and the impact on land pricing: The case of the Uemachi fault line," T. Gu, M. Nakagawa, M. Saito, and H. Yamaga, *Japanese Economic Review* 69 (2018), 374-393.

● 研究テーマ

経済学理論に基づいて、現実社会の問題を実証的な手法を用いて研究している。特に、複数国で経済統合を行うことによって起こる経済効果について、労働生産性や所得レベルを分析対象とした研究や経済統合にともなう新しい経済政策のあり方についての研究を進めている。特に、ヨーロッパの経済統合を実証的に分析し、アジアの経済統合に関する展望について考察を進めている。

●ゼミナール概要

また、留学生の日本における就職やキャリア形成についての研究も進めている。このゼミナールでは、国際的に活躍できる人材の育成を念頭に、自分で考え、議論し、相手を納得させるための訓練を想定しています。具体的な内容は以下の通りです：

- ① 国家間の経済統合や経済連携を中心に、新聞や参考文献を使って国際問題に関する議論を展開する
- ② 国際交流の機会を積極的に取り入れ、異文化コミュニケーション能力の向上を目指す（英語を中心に、語学力の向上を含む）
- ③ 経済学の基本的な考え方を学び、自主性を尊重したうえで各自研究テーマを設定し、論文の作成を行う（懸賞論文への投稿を推奨）
- ④ グループワークやプレゼンテーションを通じて、協調性や発信力の強化を目指す

ゼミナールの成績は、各課題における積極性や議論への貢献度を基本に、学期ごとの成果を総合的に評価します。

● 略 歴

1973年、大阪府生まれ。2004年、フライブルグ大学経済学部の学部・修士一貫教育であるDiplom課程（修士相当）修了。2008年、名古屋大学大学院経済学研究科にて博士号（経済学）を取得。2008年4月から講師、2012年10月から准教授として現在に至る。2013年12月より名古屋大学の総長補佐（国際関係）を兼務。

●主要研究業績

- 土井康裕、鈴木健介、「自由貿易地域における二国の産業発展に関する実証研究—1980年から2010年までのマレーシアとシンガポールの分析—」、『経済政策ジャーナル』、第14巻第1・2号合併号、掲載決定。
- 土井康裕、萬智恵、「ASEAN Economic Communityによる日本企業の戦略への影響—タイとシンガポールでの聞き取り調査報告—」、『経済科学』、第63号第3号、pp. 29-38、2016年2月29日。
- JEONG, Seeun and DOI, Yasuhiro (2012), “Have structure and productivity in East Asian manufacturing converged?” *The Journal of Northeast Asian Economic Studies*, Vol. 24, No. 2, pp. 355-385.
- DOI, Yasuhiro and OOHAMA, Kenichiro (2011) “Difficulties of One-Dimensional Fiscal Policy in the EMU—Applying Optimal Fiscal Policy to Multiple Countries—,” *EU Study in Japan*, No. 31, pp. 223-240.
- DOI, Yasuhiro (2010), “Business-cycle synchronization among the ASEAN + 3,” *CNU Journal of Management & Economics*, CNU, Korea, Vol. 32, No 2, pp. 163-184.
- 土井康裕、小崎卓也、VU Thi Bich Lien、「ベトナムにおけるFDIの効果—二輪車・四輪車産業のケーススタディー—」、『経済科学』、第57巻第2号、pp. 19-34、2009年。
- 土井康裕、「経済統合における金融市場の重要性—ヨーロッパの経験と東アジアの現状から—（二国間（日韓）交流事業協同研究最終研究会報告論文）」、『経済科学』、査読無、第56巻第2号、pp. 61-73、2008年。
- 土井康裕、「経済統合による労働生産性への影響—ヨーロッパの産業別パネルデータ分析—」、『経済政策ジャーナル』、第5巻第2号、pp. 3-17、2008年。日本経済政策学会、学会賞研究奨励賞。
- 土井康裕、「アジア経済と日本」、みずほ学術振興財団：第48回懸賞論文経済の部、一等受賞、『懸賞論文集』、pp. 1-12、2007年。

●研究テーマ

本年度は次のようなテーマの研究をおこなう予定である。

Epistemic Game Theory

●ゼミナール概要

本ゼミは数理経済学に関するゼミです。

一般均衡理論, ゲームの理論, メカニズム・デザイン, マーケット・デザイン, 意思決定理論といった理論経済学・数理経済学における諸々のトピックスに関して演習を行います。また, それらの経済分析を行う上で必要となる数学事項の修得を目指します。

(評価方法)ゼミナールでの議論・レポートにより評価する。

●略 歴

東京都に生まれる (1964)。慶應義塾大学を卒業 (1987), 同大学大学院経済学研究科修士課程修了 (1989), 同大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学 (1993)。拓殖大学政経学部専任講師 (1993) を経て, 名古屋大学経済学部専任講師 (1995), 同助教授 (1998) となる。

●主要研究業績

“Perron-Frobenius Theorem for Multi-valued Mappings,” *Kodai Mathematical Journal*, 15 (1992), 155-164.

“Nonconvex-valued Differential Inclusions in a Separable Hilbert Space,” *Proceedings of the Japan Academy*, 68A (1992), 296-301.

“A Relaxation Theorem for Differential Inclusions: Infinite Dimensional Case”, *Mathematica Japonica*, 45 (1997), 411-421.

“On the Existence of Equilibria of Equicontinuous Games with Incomplete Information”, *Advances in Mathematical Economics*, 4 (2002), 41-59.

“An Open Mapping Theorem for Young Measures”, *Proceedings of the American Mathematical Society*, 136 (2008), 4027-4032.

“A Remark on the Relaxation Theorem for Differential Inclusions,” *Far East Journal of Mathematical Sciences*, 40 (2010), 57-65.

●研究テーマ

比較経済体制論と比較経営論が専門。一般的な資本主義とは異なる秩序を有する経済や社会に関心を持ち、特に旧共産圏やイスラーム圏に焦点をあてて、その経済と経営の実態を研究している。ここ数年は社会主義市場経済体制下の中国における政府資本の再編について追跡しているほか、イスラーム圏における宗教規範と企業経営の関連について実証的な研究を進めている。

●ゼミナール概要

中国は1978年に経済改革を開始して以来、市場メカニズムの活用や外資の導入によって急速な発展を遂げ、GDPは日本を抜いて世界第2位の規模にまで拡大しました。しかし、その経済体制は、党=軍にコントロールされた政府系企業が基幹産業を支配する等、通常の資本主義とはかけ離れた異質な側面を有しています。

本ゼミでは21世紀の新興大国として無視できない存在になりながら、通常の資本主義的常識では理解し難い「異形の大国」の経済体制について、政治、社会、宗教等の側面から多角的に検討します。

3年次においては、中国の経済体制を理解するうえで不可欠な政治、社会、宗教等に関する文献（理論文献、古典文献を含む）を輪読します。

4年次においては、各自の問題関心に従って研究テーマを定め、中国語文献や英語文献を用いて調査し、報告・討論を行なって、卒業論文を作成します。

●略歴

1969年1月大阪府堺市生まれ。1992年3月金沢大学経済学部卒業。2000年3月九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得。九州大学大学院経済学研究院助手、科学技術振興事業団職員を経て、2003年7月より名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター助教授。2004年4月、国立大学法人名古屋大学に承継され、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター助教授。2006年4月、国際経済政策研究センターに配置転換。2007年4月、同准教授、現在に至る。

●主要研究業績

著書：『管理会計の国際的展開』（分担執筆、西村明・大下丈平編）九州大学出版会、2003年。

『会社と社会—比較経営学のすすめ』（分担執筆、日本比較経営学会編）文理閣、2006年。

『中国 産業高度化の潮流』（分担執筆、今井健一・丁可編）アジア経済研究所、2008年。

『転換期の株式会社—拡大する影響力と改革課題』（分担執筆、細川孝・桜井徹編）ミネルヴァ書房、2009年。

『東アジアの新産業集積—地域発展と競争・共生』（分担執筆、平川均ほか編）学術出版会、2010年。

論文：「中国における国有企業の株式会社化と資金調達システムの変革—鉄鋼業における改組事例をもとにして—」『中国研究月報』第643号、2001年。

「中国における国有企業の株式会社化と資本結合—資金調達と国有資本支配の構造—」『現代中国』第76号、2002年。

「国有企業株式会社化の中国的特質」『比較経営学会誌』第29号、2005年。

「中国「瞰制高地」部門における公有企業の支配状況調査」『調査と資料』第118号、2013年。

「体制移行の錯覚と中国の国家資本」『経済科学』第60巻第4号、2013年。

「中国の党国家資本と経済体制」『比較経営研究』第39号、2015年。

訳書：吳敬璉『中国の市場経済—社会主義理論の再建—』（凌星光、陳寛と共訳）サイマル出版会、1995年。

●研究テーマ

ビジネスモデルの戦略的選択が企業の成長過程に及ぼす影響に関する研究、および活動価値受容ネットワーク(AVAN)の研究。

●ゼミナール概要

経営戦略論と経営組織論を学習していきます。代表的なテキストや学術文献を読みます。理論的なものの見方を修得したのち、現実の企業行動・経営現象を、その「色メガネ」を通して観察していきます。

社会に対して、何らかの問題意識を持っている人の参加を歓迎します。演習への参加度で成績を評価します。

●略 歴

修士(経済学)の学位を東京大学で取得 [1998.3]，博士(経済学)の学位を東京大学で取得 [2006.1]，名古屋大学の准教授を務める [2007.4-現在]

●主要研究業績

【著書】

『コア・テキスト 事業戦略』，新世社，2011年．(単著)．

『超企業・組織論 —企業を超える組織のダイナミズム—』高橋伸夫編著，有斐閣，2000年．(分担執筆：第17章，pp.183-192)，[同書の韓国語版，2002年出版]．

● 研究テーマ

研究分野は財務会計・監査である。これまで、①財務会計情報の有用性について実証分析し、同時に②会計基準の国際的調和化という視点から会計制度のあり方を理論的に分析してきている。さらに、監査に関わる研究も手掛けている。

●ゼミナール概要

本ゼミナールは、会計学のゼミナールである。本ゼミナールでは、会計学の知識の取得を基本目的としながら、参加者の学問的興味の多様性を尊重・考慮し、展開していく。3年次では、会計学の基礎と応用の習得を基本目的とする。まず、基本的なテキストを輪読・討論する。その後、ゼミ生それぞれ関心のあるテーマを選び、関係ある文献を用いて報告・討議してもらう。最後に卒業論文のテーマ選びを行う。4年次では、卒業論文の指導を中心にゼミナールを展開する。なお、ゼミナールの今までの状況を <http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~kotan/> から確認できる。

●略 歴

<学歴> 1999年3月：広島県立大学経営学部経営学科卒業；2004年3月：神戸大学大学院経営学研究科会計システム専攻博士後期課程修了；2004年3月：博士(経営学)，神戸大学。

<職歴> 2004年4月：早稲田大学アジア太平洋研究センター助手；2006年4月：事業創造大学院大学助教授；2007年4月：名古屋大学大学院経済学研究科准教授（いまに至る）。その間、2012年8月-2013年8月イリノイ大学（University of Illinois at Urbana-Champaign）、2018年8月-2019年1月四川大学商学院にて客員研究員。

●主要研究業績

<著書> (単著)：『グローバル時代における監査の質の探究』千倉書房，2016年。
(分担執筆等)：『財務会計のイノベーション』中央経済社，2009年(第15章担当執筆)；『会計基準のグローバリゼーション』同文館，2009年(第10章・第13章担当翻訳)；『日本のイノベーション1 ベンチャーダイナミズム』白桃書房，2011年(第4章共同執筆)；『中小企業の会計制度—日本・欧米・アジア・オセアニアの分析』，中央経済社，2015年(第12章担当執筆)；『特別目的の財務諸表の保証業務に関する研究』同文館出版，2017年(第8章担当執筆)。

<主要論文> (詳細は<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~kotan/>をご覧ください。)

- 「中国新興資本市場の特徴と会計システムの国際的調和化」『産業経理』第63巻第1号(2003年)，113-124頁。
「会計数値の価値関連性についての一考察——上海証券取引所の上場企業からの実証研究」『東アジア研究』第2号(2003年)。
「国際会計基準に基づく財務情報の価値関連性——上海証券取引所の上場企業からの実証的証拠」『会計プロGRESS』第4号(2003年)。
“The Usefulness of Financial Statements Under Chinese GAAP vs. IAS: Evidence from the Shanghai Stock Exchange in PRC.” *KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW*, No.48 (December 2003), pp.1-25.
「U.S.GAAPによる財務諸表と日本証券市場—価値関連性の研究」『会計』第157巻第6号(2005年5月)。
「リース会計基準の変更による企業業績に及ぼす影響」『会計』第171巻第5号(2007年5月)，111-125頁。
「IFRSとドイツGAAPの財務情報の価値関連性—上場ドイツ企業からの実証的証拠—」『会計』第178巻第5号(2010年11月)。
「日本における減損会計に関する実証分析」『会計プロGRESS』第13号(2012年9月)，1~14頁。(with 車戸祐介)
“Management Attitudes toward Adopting International Accounting Standards: How Japanese Management Attitudes Changed in the Past Decade,” *Journal of International Business Research*, Volume 11, Special Issue Number 2 (December 2012), pp.57-72.
“Roadmap to Future Mandatory Application of IFRS in Japan from the Perspective of Financial Statement Preparers,” *Journal of Modern Accounting and Auditing*, Vol. 9, No. 3 (March 2013), pp. 335-347. (with Yao, Jun)
「グローバル時代における会計・監査研究の行方～Cross-Country 研究に注目して～」『国際会計研究学会 年報』第34号(2014)。
“Japanese Stock Market Reaction to Announcements of News Affecting Auditors’ Reputation: The Case of the Olympus Fraud.” *Journal of Contemporary Accounting and Economics*. Vol.10, Issue3 (December 2014), pp. 206-224. (with Frendy)
“Does ownership structure affect the degree of corporate financial distress in China?” *Journal of Accounting in Emerging Economies*, Vol. 5, Issue 1(February 2015), pp.35 - 50. (with Zheng, Haiyan)
“Accruals-Based Audit Quality in the Japanese Audit Market.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.186-197, 2015. (with Kato, Ryo)
“The Incentive of Earnings Management in China from Profit Benchmarks Perspective.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.171-185. (with Gu, Junjian)
“Audit Quality and Measurement: Towards a Comprehensive Understanding.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.209-222.
“Abnormal Audit Fees and Auditor Size in the Japanese Audit Market.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Volume 19, Number 3 (December 2015), pp. 141-152..
“Audit Fees, Earnings Management, and Litigation Risk: Evidence from Japanese Firms Cross-Listed on U.S. Markets.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Volume 19, Number 3 (December 2015) (with Gu, Junjian)
“Can Overseas Investment Improve Earnings Quality?” *The Journal of Developing Areas*, Vol. 50, No. 5 (April 2016), pp. 27-40. (with Gu, Junjian)
“Influence of the Audit Market Shift from Big 4 to Big 3 on Audit Firms’ Industry Specialization and Audit Quality: Evidence from Japan,” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 20, No. 3 (Nov 2016) (with Kato, Ryo and Frendy)
“The Regulator’ s View of Audit Quality: A Focus on IAASB’ S Proposed Framework from the Perspective of Institutional Theory,” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 20, No. 3 (Nov 2016), pp. 23-47.
“Does Recycling Improve Information Usefulness of Other Comprehensive Income? The Case of Japan.” *The Asian Review of Accounting*, Vol. 25, Issue 3, (September 2017), pp. 376-403. (with Frendy)
“Does Big N Matter for Audit Quality? Evidence from Japan,” *The Asian Review of Accounting*, 2018. (with Kato, Ryo)

● 研究テーマ

証券投資と資産価格形成に関する実証分析およびモデル選択、社会的選択の観点に立った公的主体（公的年金や企業年金等）の投資規範評価、および投資信託等の投資委任市場の均衡分析。

● ゼミナール概要

証券投資と資産価格に関する実証分析が主たるテーマです。これらの分析では、専らリスクの計量、管理、配分という側面に着目することが多く、MPT（現代投資理論）やCAPM（資本資産価格モデル）などが標準的な理論として用いられています。これらの理論は資産運用ビジネス（他人のお金の運用業務）における運用者の規律付けに広く活用されています（※1）。ゼミでは、日本証券アナリスト協会のCMA（検定会員）認定講座で用いられる標準的なテキスト（※2）を用いて、これらの標準理論を学ぶ予定です。なお、これらの理論は数理モデルとして記述されているため、初等的な解析（微分・積分）の知識に加えて、確率、統計の知識が初期の段階から必要になります。志望を検討する学生は第1志望でない場合も、11月5日(月)までに下記アドレス（※3）にメールで必ずコンタクトしてください。

（※1 自己責任で投資する個人投資家にとってこうした規律付けは不要です。また、資産運用業務に従事する者の自己投資には、利益相反防止の観点から厳しい制約が課せられています。逆に言うと、ゼミの学習が個人の投資利益に直接役立つ訳ではありません）

（※2 <http://www.get-analyst.com/archives/89>）

（※3 finance.mpt@gmail.com）

● 略 歴

1989年東京大学工学部卒業、同年安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社、不動産開発部門を経て受託資産運用業務に従事（1993～2007年）。2006～2007年上智大学経済学部非常勤講師。2004年筑波大学ビジネス科学研究科修了、博士（経営学）。

● 主要研究業績

著書：「資産配分戦略と国際分散投資」『年金資産運用の理論と実践』大場昭義，菅原周一編，日本経済新聞社，2002年，pp.193-255.

論文：「公的年金の株式購入とリスク・テイク」『公的年金運用のリスク許容度に関する研究』（財）年金シニアプラン総合研究機構，pp.23-63，2007.

「アクティブ運用ビジネスの市場モデル」『みずほ年金レポート』第74号，2007年，pp.60-66.

「年金基金のリスクテイクに関する規範論考」『年金と経済』第24巻第4号，2006年，pp.15-22.

「リスクの事前推定値を用いたアクティブ戦略評価のケーススタディ」『企業年金』第25巻第1号，2006年，pp.16-19.

「リスク推定値の時系列を用いたアクティブ戦略評価」『証券アナリストジャーナル』第43巻第5号，2005年，pp.96-107. (translation version “Evaluating Active Fund Managers Using Time Series of Ex-ante Risk Estimates,” *Journal of Asian Securities Analysts*, No.9, <http://www.asaf.org.au/>)

「リスク配分に基づくマネジャー選択とポートフォリオのリバランス」『企業年金』第24巻第7号，2005年，pp.14-17.

「投資機会の因子構造を前提としたリバランス戦略」『みずほ年金レポート』第58号，2005年，pp.80-91.

「動的因子モデルに基づくグローバル資産市場のリターン予測：月次リターンの同時確率分布の事前推定」『現代ファイナンス』第13号，pp.47-79，2003年.

「リスク・アロケーションによる投資政策の策定」『みずほ年金レポート』第46号，2003年，pp.34-42.

「グローバル資産市場リターンの動学分析」『現代ファイナンス』第12号，2002年，pp.3-30.

「債券市場に関する中長期のボラティリティ推定について」『郵貯資金研究協会月報』第140号，2001年，pp.13-14.

「グローバル均衡モデルによる国際分散投資へのインプリケーション：均衡における自国証券オーバーウェイトの妥当性」『現代ファイナンス』第4号，1998年，pp.57-88.

「外国資産を含むポリシーアセットアロケーションの考え方」『証券アナリストジャーナル』第36巻第5号，1998年，pp.33-54.

翻訳：Karolyi, G. and R. Stultz 「金融資産の価格付けは地域別に分断されているのかグローバルに統合されているのか？」『金融経済学ハンドブック』加藤英明監訳，丸善，pp.1135-1086，2006年.

●研究テーマ

近年においては、不完全競争下における価格戦略など、産業組織や競争戦略に関わるトピックスに主な興味を抱いている。

●ゼミナール概要

本ゼミナールは、産業組織や競争政策に関するトピックスを取り扱う。とりわけ、R、Python、Julia といったフリーウェアを用いながら統計解析・数値解析を行う技術と同時に、それを分析・解釈するための計量経済学やゲーム理論等の経済理論等にも習熟していくことを目標とする。従って、参加希望者は、プログラミングの経験があることが望ましく、また複雑なプログラミングをも厭わない根気が求められる。同様に、ゼミナールでの学習と並行して、ゲーム理論など、関連する分野の勉強も厭わない熱心さも必要とされる。学術研究への地道な貢献の一端に触れることによって各学生が自己の見識を深め、以って、それを卒業後の各自のキャリアの場であって活かす、その土台形成の場を提供することこそが大学の本懐とすべきところであり、上述の成果を求める所以である。

さて、そういった学術的成果は社会への「還元」という文脈でどのように捉えられるのか、あるいは、そういった学術的成果が社会によってサポートされているという「仕組み」を我々はどうのように受け取るのか。ここでは敢えて贅言を弄せず、次の指摘を以って各自の考究を促さんとすることに留める。即ち、

「国の政策を変えるためにはまず、個人個人に訴えかけるところから始めなければならない。各人の良心に訴えることで、政策の転換は容易となるであろう。」(ティモシー・モウ (作家)、*An Insular Possession* (1986年) より。原文は“To alter a national policy, one must first appeal to individuals and it is the appeal to conscience which will most readily effect this transformation”であり、小野寺健『心へのこる言葉』(ちくま文庫、2010年)に掲載されている。)

●略 歴

平成 22 年 4 月より現職。ペンシルヴェイニア大学 Ph.D. (経済学)

●主要研究業績

は(可能な限り)示さないことにしました。数年前に退職された現名誉教授の某先生が何かの折の雑談でお話しされていたエピソードをふと思い出したことがそのきっかけです。そのエピソードとは、今から 20 年前以上に亡くなられた某 U 教授 (他大学) が生前に口にされていたというお言葉です。私の形容が許されるのであれば、U 教授はまさに「研究業績の鬼」。私自身はご生前、聲咳に接することは出来ませんでした。ご自身も「研究業績の鬼」であれば、弟子達にも「国際業績」を厳しく求められたと伺っております。そんな U 教授の業績についてのお考えが、次のご発言に端的に集約されています。即ち、

あなたは「こっちの子どもの方がうちの主要業績です」なんてことを臆面もなく言えますか？

不正確な伝え聞きなのですが、不正確ついでに私なりにパラフレーズするならば、

あなたは「うちの主要業績は長女と次男と三女です」なんてことを臆面もなく言えますか？

ということになるでしょう。勿論、「自分の子ども = 論文、著書」であることは言うまでもありません。ここでまず思い浮かぶ反論としては、

1. 「論文や著書はヒトではないから、「気持ち」を斟酌する必要はないでしょ？」

これに対しては、論文や著書が往々にして共著であることがポイントになるかと思います。「子ども」は、特定のパートナーとの関係性下に存在することが期待されますが、「論文」(あるいは著書)の場合、ある論文は、このパートナーとの関係性において生まれ(なお、パートナーが二人以上という場合もあり)、別の論文は、また、別のパートナーとの関係性において生まれます。

2. 「だったら、誰とも共著しないで、論文や著書を書いている人は？」

論文や著書は、たとえ、共著という明示的な関係性がなかったとしても、舞台ウラには、それぞれ、異なる人との関係性があり、同等に思い出深いはず。それらを、(他人がそれら同士にどう異なる評価をするかはあるにしても)、自分でランク付けして嬉しいでしょうか、

3. 「異なる人同士でランク付けに差を出すのが問題なら、常に、同じ人(々)との関係性だけで、論文や著書を書いている場合は？」

結局は、最初の故 U 教授のご指摘に戻ってくるでしょう。即ち、

あなたは「こっちの子どもの方がうちの主要業績です」なんてことを臆面もなく言えますか？

ここまで来ますと、「自分の子ども」の評価に関して他人がどう評価するのには勝手にさせておけば良い訳ですし、自分がどの子どもを「主要」と見るかを公言することは、教育者としてあるまじき、いかにも野蠻な行為でしかないということに思い至る訳です。

● 研究テーマ

古典派政治経済学の系譜に連なる諸理論（主にポスト・ケインズ派経済学やレギュレーション・アプローチ）に基づいて、先進資本主義諸国の制度の多様性及び経済パフォーマンスの多様性の原因を研究しています。

●ゼミナール概要

本ゼミでは、学部の講義科目である「政治経済学」を応用した理論分析や実証分析の手法を学びます。理論分析では、「効率と平等はどのような関係にあるのか」をテーマとして、政治経済学ないし比較政治経済学の中級テキストや論文等の輪読を通じて学習・考察します。また、実証分析では、現実の経済データの利用を通じて産業連関分析の手法を身につけ、経済波及効果や一般的利潤率の計算、構造変化の要因分解など様々な経済学的な推定を行います。

ゼミの3年次では、分析の基本的なスキルを習得するとともに、そうしたスキルを活かした論文を共同で作成します。この際、論文の書き方についても指導します。3年次に論文の執筆を経験することは、卒業論文のみならず社会人になってからも役立つはずで、4年次では、各自が興味のあるテーマについて分析や報告を行い、学生生活の集大成として卒論の執筆にとりかかります。その他のゼミ活動としては、インゼミやゼミ旅行、コンパ等を予定しています。

●略 歴

1978年、石川県生まれ。1995年、大学入試資格検定合格。2001年、金沢大学経済学部卒業。2003年、名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。2006年、京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科講師。2011年、名古屋大学大学院経済学研究科准教授、現在に至る。

●主要研究業績

1. “The importance of the retention ratio in a Kaleckian model with debt accumulation,” (with H. Sasaki), *Metroeconomica*, Vol.63, No. 3, pp.417-428, 2012.
2. “Increased shareholder power and its long-run macroeconomic effects in a Kaleckian model with debt accumulation,” (with H. Sasaki), *The Kyoto Economic Review*, Vol.81, No.2, pp.82-105, 2012.
3. “International competition and distributive class conflict in an open economy Kaleckian model,” (with H. Sasaki and R. Sonoda), *Metroeconomica*, Vol.64, No. 4, pp.683-715, 2013.
4. “Pro-shareholder income distribution, debt accumulation, and cyclical fluctuations in a post-Keynesian model with labor supply constraints,” (with H. Sasaki), *European Journal of Economics and Economic Policies: Intervention*, Vol.11, No. 1, pp.10-30, 2014.
5. 「愛知県製造業企業における価格設定行動と競争力に関するアンケート調査報告」(吉井哲・徳丸宜穂との共著), 『調査と資料』, 第121号, 2017年。
6. 「産業別労使交渉をとまなうメゾ的カレツキアン・モデルの構築」, 『季刊経済理論』, 第54巻2号, 19-31頁, 2017年。
7. “Mark-up pricing, sectoral dynamics, and the traverse process in a two-sector Kaleckian economy,” *Cambridge Journal of Economics*, DOI:10.1093/cje/bey024, 2018.
8. 「マークアップの理論とその実証：ポスト・ケインジアン・アプローチ」(吉井哲・徳丸宜穂との共著), 『経済科学』, 第66巻, 第2・3号, 13-20頁, 2018年。
9. “Who should bear the pain of price competition? A Kaleckian approach,” *Review of Keynesian Economics* (forthcoming).

● 研究テーマ

近現代日本経済史が専門。日本経済の趨勢を政治・社会や産業技術などにも着目しながら研究することを通じて、戦後日本の特長・問題点を解明することに取り組んでいます。

現在は、第一次世界大戦期から石油危機前後にかけての開発主義について、天然資源の開発・利用と環境破壊とに焦点を当てつつ分析しています。

● ゼミナール概要

日本史を学ぶゼミです。今年度は「昭和」期の経済+政治・社会・文化を包括的に学ぶことで、現代日本の特長と問題点を歴史的知見に基づいて考察する姿勢を養うことを目指します。

前期は、中村隆英『昭和史』上・下（東洋経済新報社、2012年、各巻980円）を輪読します。なお、報告・討論技術の改善も目標としますので、毎回全員に何らかの簡単な発表（2～3分程度）をしてもらうこととします。

後期は3～4人のグループごとに日本近現代史に関する共同研究を実施し、研究成果を共同論文にまとめることで、卒論作成に必要な能力の向上に努めます。

4年生で作成する卒論は電子書籍化してゼミ後輩用の教材としても活用します。それに相応しい作品をぜひ残して下さい。

評価方法：演習への積極的な参加。

● 略 歴

横須賀市生まれ。京都大学経済学部経済学科卒業、大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程修了、同博士後期課程修了、日本学術振興会特別研究員、などを経て現職。

● 主要研究業績

<著書>

『日本のエネルギー革命—資源小国の近現代』名古屋大学出版会、2010年

『京急沿線の近現代史』クロスカルチャー出版、2018年

『新修豊田市史』資料編近代I～II、愛知県豊田市、2016～18年（新修豊田市史編さん専門委員会編）

『戦後東海地域労働組合資料目録一附 野田醤油争議資料目録』名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室、2017年（野村駿、加藤暉彦と共著）

『荒木光太郎文書解説目録』増補改訂版、同上、2018年（牧野邦昭、山川幸恵、安福奈美と共著）

<論文>

「エネルギー供給体制と需要構造」武田晴人編『高度成長期の日本経済—高成長実現の条件は何か』有斐閣、2011年
“Development of the Japanese Energy Saving Technology during 1920-1960: the Iron and Steel Industry”, in *Economic Research Center Discussion Paper*, E12-1, 2012.

「臨海工業地帯の誕生と普及—土木技術者鈴木雅次の軌跡 1920-1970」『ノートル・クリティーク』第5号、2012年

「二つのエネルギー革命をめぐる」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2012年

「原子力政策黎明期における『対米依存』の論理—経済企画庁原子力室阿部滋忠に注目して」『季報唯物論研究』第123号、2013年

「1950年代日本における国内資源開発主義の軌跡—安藝皎一と大来佐武郎に注目して」『大阪大学経済学』第64巻第2号、2014年

「石橋湛山と『戦時経済特別調査室』—名古屋大学所蔵『荒木光太郎文書』より」『自由思想』第135号、2014年（牧野邦昭と共著）

「日中戦争期財界の外資導入工作—日本経済連盟会対外委員会」『経済論叢』第191巻第1号、2017年

「臨海開発、公害対策、自然保護—高度成長期横浜の環境史」庄司俊作編著『戦後日本の開発と民主主義—地域にみる相剋』昭和堂、2017年

“The Development of Energy Conservation Technology in Japan, 1920-70”, in Gareth Austin ed., *Economic Development and Environmental History in the Anthropocene*, London: Bloomsbury Academic, 2017.

● 研究テーマ

人事管理論。

これまで、様々な処遇を、時に利害を異にする幅広い従業員がいかに受容するか、幅広く受容される処遇はいかなる原理や手続きを伴うものなのか、そのために人事担当者は何ができるか、ということの解明を目指しています。人々の内面や社会関係に潜在する構造を解明（解釈）するため、社会学や政治学における正義論をはじめとした、人事管理を論じる際にあまり着目されてこなかった議論にも関心を向けています。

また、ここ数年、人工知能（AI）等の情報技術が人事管理業務に浸透していることにも着目しています。特に、意思決定のメカニズムにおける人間と機械の違いを踏まえ、人事管理の専門職がどのような能力を備えるべきなのか、人間との適切な協働のためにどのような人事系 AI が望まれるのかについて考えます。

●ゼミナール概要

経営管理の一手法としての人事管理について勉強、研究するゼミです。トピックの多様性については学部の講義やそこで紹介したテキストを参考にさせていただきたいですが、単に管理の規則やルール of の仕組みを学ぶだけではなく、それがどのような歴史的経緯—より具体的には、当事者による利害や共感のネットワーク—の中で構成、利用されているのかについての理解を深めることを目指します。人事管理については合理性（理屈）ベースで理解できるところは多いですが、根本的には非合理性（感情や倫理、あるいは慣習的に広く妥当と見なされている信念）に突き動かされています。こうした事柄に関心を持つのに加え、以下のいずれかに合う方々の参加を特に歓迎します。(1) 議論好きな方、(2) 「働かせる」側の論理を踏まえて仕事人としての自分の将来に向き合いたい方、(3) 世の中に対して持っている疑念や憤りの解決の糸口を見出したい方、(4) 人事管理に関する仕事に就きたい方。

●略 歴

1979年京都府生まれ。2003年一橋大学商学部卒業。2005年神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了。2008年一橋大学大学院商学研究科博士後期過程単位取得退学。同年名古屋大学大学院経済学研究科講師。2011年同准教授。博士（商学，一橋大学，2009年）。

●主要研究業績

【査読つき論文】

- 「人事システムの内的整合性とその非線形効果—人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」『組織科学』45(3), pp.80-94. (2012年)
→「第13回労働関係論文優秀賞」を受賞
- 「社員格付原理としての役割主義の機能要件—人事部の権限と体制に着目して」『組織科学』45(3), pp.67-79. (2012年。平野光俊神戸大学大学院教授との共著)
- 「正規従業員と非正規従業員の間での均衡処遇と組織パフォーマンス」『経営行動科学』24(1), pp.1-16. (2011年)
- 「処遇に対する公正感の背景—不透明な処遇を従業員はいかに受容するか」『経営行動科学』23(1), pp.53-66. (2010年)
→「第9回経営行動科学学会研究奨励賞」を受賞

【その他】

- 『人事管理—人と企業、ともに生きるために』有斐閣ストゥディア. (2018年。平野光俊神戸大学教授との共著)
- 『人事評価の「曖昧」と「納得」』NHK出版新書. (2014年)
- 「従業員はいかに処遇を受容するか—日本と中国の職場から」『国民経済雑誌』208(1), pp.37-58. (2013年)
- 「ビジネスケース アサヒビール—職場の人材形成における伝統の保持と刷新」『一橋ビジネスレビュー』58(4), pp.168-183. (2011年)

●研究テーマ

医療経済学・応用ミクロ計量経済学
現在は、肥満、痩せすぎ、子供の健康、等に関心を持っています。

●ゼミナール概要

計量経済学を応用して実証分析を行うゼミです。計量経済学 I・II で学んだ内容をもとに、個人単位のデータから物事の因果関係を検証するミクロ計量経済学について学び、現実のデータを用いて実証分析を行います。輪読する論文や実証分析のテーマは個々の興味に応じて選べますが、マクロ経済学や時系列データの分析は対象外です。

3年生は、線形回帰分析を用いた実証研究の論文を輪読します。また、計量分析を行う能力を養うために統計分析ソフト STATA を用いた演習を行います。

4年生は、自分の選んだテーマで実証分析を行い、分析結果を卒業論文にまとめます。学部生に利用が許可されているデータは日本ではまだ少ないため、残念ながらその点ではテーマが限定されます。しかし、利用可能なデータがあるという制約のもとで自分なりに興味を持てるテーマを探し、自力でデータから結論を導き出すことは、有意義な経験になると思います。

成績評価は、提出物、演習での議論への参加、ゼミ活動への貢献を基準に行います。

●略 歴

1998 年国際基督教大学教養学部社会科学科卒、2000 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、2006 年ノースウェスタン大学 Ph.D. (Economics) 取得。2006 年ライス大学ベイカー研究所シド・リチャードソン医療経済学研究員、2008 年横浜市立大学国際総合科学部・国際マネジメント研究科准教授、2011 年より現職。

●主要研究業績

1. “Why Are Women Slimmer Than Men in Developed Countries?,” with Shiko Maruyama, *Economics & Human Biology*, 30: 1-13, 2018.
2. “Determinants of Contraceptive Choice among Japanese Women: Ten Years after the Pill Approval.” *Review of Economics of the Household*, 14(3), 553-575, 2016.
3. “The Decline in BMI among Japanese Women after World War II” with Shiko Maruyama, *Economics & Human Biology*, 18: 125-138, 2015.
4. “Reciprocity in the Formation of Intergenerational Coresidence,” with Meliyanni Johar and Shiko Maruyama, *Journal of Family and Economic Issues*, 36(2): 192-209, 2015.
5. “Parental Income and Child Health in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 32: 42-55, 2014.
6. “Hospital Mergers and Referrals in the United States: Patient Steering or Integrated Delivery of Care?” *Inquiry*, 47(3): 226-241, 2010.
7. “Patient Admission Patterns and Acquisitions of ‘Feeder’ Hospitals,” with Cory Capps and David Dranove, *Journal of Economics and Management Strategy*, 16(4): 995-1030, 2007.

●研究テーマ

専門は東アジア経済史です。19世紀から20世紀前半にかけて、中国、日本、朝鮮、台湾でみられた経済成長について研究しています。とくに貿易統計に代表される歴史的な統計データを収集して、東アジア経済のマクロ的な概観を長期的かつ定量的に解明することを目標にしてきました。

現在は、対象を東南アジア、南アジアにも広げ、過去150年にわたるアジア貿易の姿を可視化する仕事に取り組んでいます。また貿易研究の延長として、アジアにおける税関制度についても調べています。

●ゼミナール概要

経済の日本史と世界史を学びます。

前期の活動予定：①経済史の本をゼミの仲間と読みます。②図書室で文献の調べ方を学びます。③博物館・記念館を訪問します。

後期の活動予定：①経済史の論文を2本選択してもらい、論文の書き方を勉強します。②他大学のゼミナールと合同研究会をします。

2018年度の活動記録

前期

・テキスト：R・C・アレン『世界史のなかの産業革命』名古屋大学出版会、2018年。

・博物館見学：トヨタ産業技術記念館

・図書室講習

後期

・テキスト：雑誌『経営史学』・『社会経済史学』のなかから各自論文2本を選択。

・立教大学と関西大学との合同研究会（in 関西大学）

●略 歴

1974年秋田県大館市に生まれる。1999年京都大学経済学部経済学科卒業、2001年同大学院経済学研究科修士課程修了、2008年同博士後期課程修了。経済学博士（京都大学）。2009年京都大学大学院経済学研究科研究員、2013年大阪産業大学経済学部准教授、などを経て現職。

●主要研究業績

<著書>

1. 『統計でみる中国近現代経済史』東京大学出版会、2016年9月（久保亨、加島潤との共著）。
2. 『近代中国と広域市場圏－海関統計からのマクロ的アプローチ』京都大学学術出版会、2012年5月。

<論文>

1. 「物価・賃金－戦前期の推計と分析」南亮進・牧野文夫編『アジア長期経済統計 中国』東洋経済新報社、2014年7月、171－190頁（牧野文夫・王玉茹との共著）。
2. 「戦時期中国の貿易」波多野澄雄・久保亨編『中国の戦時経済と変容する社会』慶應義塾大学出版会、2014年6月、91－109頁。
3. 「太平洋戦争時期中国的対外貿易」『抗日戦争研究』（中国社会科学院近代史研究所）2013年第4期、2014年1月、92－102頁。
4. 「海関統計に基づく貿易史」久保亨編『中国経済史入門』東京大学出版会、2012年9月、203－208頁。
5. 「戦後初期中国の広域市場圏の再統合」加島潤・木越義則・洪紹洋・湊照宏『中華民国経済と台湾：1945－1949』現代中国研究拠点研究シリーズNo.8、東京大学社会科学研究所、2012年3月、1－42頁。
6. 「近代中国の貿易統計」『近きに在りて』第59号、2011年5月、16－27頁。
7. 「戦前期中国の全国市場圏の形成と日本帝国」『社会経済史学』第76巻第3号、2010年4月、53－70頁。
8. 「満鉄撫順炭鉱の労務管理制度と小把头－1901～1940年－」『日本史研究』560号、2009年4月、1－12頁。
9. 「開港期朝鮮貿易統計の基礎研究」『東アジア経済研究』（京都大学大学院経済学研究科付属上海センター年報）第3号、2009年3月、15－43頁（堀和生との共著）。

●研究テーマ

公共経済学。特に、最適公共投資を主たる研究テーマとしています。

●ゼミナール概要

現代の経済社会は古典的な経済問題だけでなく、時代の進展、経済環境の変化に伴った多くの経済問題を抱えています。しかし、それら全ての問題に対する明確な処方箋が与えられているわけではありません。ゼミでは、公共経済学が分析対象にしているテーマ（公共財、租税、国債、環境、社会保障、少子高齢化など）を中心に「よりよい暮らしを実現するためにはどうすればよいのか？」について、知識に基づき考える力の修得を目指します。

3年次は、公共経済学の標準的なテキスト（追加的にミクロ経済学又はマクロ経済学・データ分析のテキスト）を輪読していく予定です。4年次には、各自が設定した課題にもとづき、卒業論文を作成していきます。その他の活動としては、教員・ゼミ生の交流のために、懇親会、ゼミ旅行、他大学との交流ゼミを予定しています。テキスト選定、各種イベント等の企画はゼミ生による主体的意思決定を重視します。

●略歴

1979年、三重県生まれ。2001年、名古屋大学経済学部卒業。2003年、名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。2006年、同大学院経済学研究科キタン研究員、2007年、名古屋大学大学院経済学研究科助教、2008年、近畿大学経済学部専任講師、2010年、近畿大学経済学部准教授を経て、2016年より現職。

●主要研究業績

1. A note on unemployment and capital tax competition, *Journal of Urban Economics* (2006), Vol.60, No.2, pp.350-356. (with Hikaru Ogawa and Yasuhiro Sato)
2. Fiscal and monetary policy in an endogenous growth model with public capital, *FinanzArchiv* (2008), Vol.64, No.4, pp.403-421.
3. Public capital, taxation, and endogenous growth in a finite horizons model, *Metroeconomica* (2009), Vol.60, No.1, pp.179-196.
4. Public goods provision, redistributive taxation, and wealth accumulation, *Journal of Public Economics* (2010), Vol.94, No.11-12, pp.1067-1072.
5. Can productive government spending be a source of equilibrium indeterminacy? *Economic Modelling* (2011), Vol.28, No.3, pp.1335-1340. (with Akira Kamiguchi)
6. Are fiscal sustainability and stable balanced-growth equilibrium simultaneously attainable? *Metroeconomica* (2012), Vol.63, No.3, pp.443-457. (with Akira Kamiguchi)
7. The macroeconomic effects of fiscal policy in a stochastically growing economy, *Economic Modelling* (2013), Vol.35, pp.464-471.
8. Public capital, deficit financing, and economic growth in a stochastic economy, *Journal of Macroeconomics* (2014), Vol.42, pp.14-26.
9. Redistributive taxation, wealth distribution, and economic growth, *Journal of Economics* (2015), Vol.115, No.2, pp.133-152.
10. Who gains from capital market integration: tax competition between unionized and non-unionized countries, *Canadian Journal of Economics* (2016), Vol.49, No.1, pp.76-110. (with Hikaru Ogawa and Yasuhiro Sato)

●研究テーマ

西洋経済史
イタリア経済史
金融史

●ゼミナール概要

今日の世界経済や一国経済の抱える問題は、歴史的にどのような背景を持ち、どのような政策対応がとられてきたのでしょうか。市場経済システムの形成・発展や、グローバル化と世界経済システムの展開、国際通貨体制・国際協調体制の形成などについて、歴史的経験を学び、歴史から現代を読み解くスキルを養います。3年次春学期には、受講者による文献輪読と討論を通して西洋経済史の基礎知識を習得し、秋学期からは各自の関心のあるテーマについて個別の調査研究と報告・討論を積み重ねながら、卒業論文を作成していきます。強い好奇心、飽くなき探求心、討論や協業への積極的参加が求められます。

●略 歴

私立南山高等学校を経て、名古屋大学経済学部卒業（1993年3月）。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1996年3月）。同後期課程単位満了（2000年3月）。この間、イタリア政府給費留学生として、イタリア、ミラノ大学社会・機構史学部大学院に留学（1996～1997年）。博士（経済学）（名古屋大学・2001年1月）。

日本学術振興会特別研究員（2000年4月）、名古屋大学経済学部助手（2001年4月）を経て、名古屋大学大学院経済学研究科専任講師（2003年4月）、明治学院大学経済学部専任講師（2009年4月）、桃山学院大学経済学部准教授（2012年4月）、名古屋大学大学院経済学研究科准教授（2017年10月）。

●主要研究業績

分担執筆書：「戦後イタリア経済の基盤構築——1936年銀行法の制定と国家持株会社の形成」廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策——その形成と展開』日本経済評論社，2006年

「第9章 IMF とイタリア」、浅井良夫・伊藤正直編『戦後 IMF 史 創成と変容』名古屋大学出版会，2014年

“The IMF and Italy: Trade Liberalization and Return to Convertibility” in Yago, Kazuhiko, Asai, Yoshio and Itoh, Masanao, eds., *History of the IMF. Organization, Policy, and Market*, Springer, 2015

論文：「戦間期イタリアにおける金融再編と IRI 成立」『土地制度史学』（第 162 号）1999 年

「大不況期イタリアにおける産業救済：IRI（産業復興公社）による SIP（ピエモンテ水力発電会社）グループの解体を中心に」『土地制度史学』（第 172 号）2001 年

"Economic Revitalization and Birth of the State Ownership in Interwar Italy" 『経済科学』（名古屋大学）（第 56 巻第 1 号）2008 年

「イタリアの戦後賠償」『名古屋大学法政論集』（260 号）2015 年

●研究テーマ

General Research Area: Entrepreneurial Finance, Corporate Finance, Behavioral Finance.
Specific Research Area: Initial Public Offerings, Venture Capital, Investor Sentiment.

●ゼミナール概要

本ゼミナール（ゼミ）では、企業の資金調達と投資活動、証券市場における資産価格形成について、自ら問いを設定し、それに対する実証的証拠を提示しながら自らの答えを導くことを目標とする。3年次は、Entrepreneurship, Corporate Finance, Econometrics に関するテキスト（英語）を輪読する。論文の書き方や統計ソフト（Stata の購入をすすめる）の使い方についても学習する。これらの学習を応用し、グループで論文を書く。4年次は、テキストの輪読に加え、卒業論文の指導を行う。卒業論文は（1）オリジナルであること（2）実証分析を行うこと、を要求する。この2つの条件を満たしている限り設定するテーマに制約はない。その他、各年次で他大学との交流会を予定している（過去に、神戸大学、長崎大学、中央大学 等）。

【ゼミの進め方】全員が厳密に予習したうえでゼミに参加する（予習をしていない者のゼミへの参加は認めない）。担当者はプレゼンテーションを行い、その他の者は質問・コメントというかたちでゼミに貢献する。【成績評価】ゼミへの貢献で総合的に評価する。

●略 歴

【学歴】

2012年3月 神戸大学大学院 経営学研究科 博士前期課程 修了（修士（商学））

2015年3月 神戸大学大学院 経営学研究科 博士後期課程 修了（博士（商学））

【研究・職歴】

2013年4月~2015年3月 日本学術振興会特別研究員（DC2）

2015年4月~2015年5月 神戸大学大学院 経営学研究科 研究員

2015年5月~2016年3月 神戸大学大学院 経営学研究科 学術研究員

2016年4月~2017年9月 名古屋大学大学院 経済学研究科 講師

2017年10月より現職。

●主要研究業績

Refereed journal articles

- 1) Takahashi, Hidenori, Yamakawa, Yasuhiro and Mathew, Prem G., “Board members' influence on resource investments to start-ups and IPO outcomes: Does prior affiliation matter?,” *Pacific-Basin Finance Journal* 49 (2018), 30–42.
- 2) Takahashi, Hidenori, “Affiliation ties and underwriter selection,” *Small Business Economics* 50(2) (2018), 325–338.
- 3) Powell, K. Skylar, Takahashi, Hidenori and Roehl, Tom, “Status and international alliance formation,” *Multinational Business Review* 25(2) (2017), 110–127.
- 4) Takahashi, Hidenori, “Dynamics of bank relationships in entrepreneurial finance,” *Journal of Corporate Finance* 34 (2015): 23–31.
- 5) Takahashi, Hidenori and Kazuo Yamada, “IPOs, growth, and the impact of relaxing listing requirements,” *Journal of Banking & Finance* 59 (2015): 505–519.

Media citation

- LSE Business Review “Lower restrictions for start-ups to list on stock exchanges have mixed results” November 26th, 2015

受賞歴

- 2016年10月 日本経営財務研究学会 学会賞
- 2015年11月 行動経済学会（第9回大会）奨励賞

●研究テーマ

情報の経済学

情報環境の制度設計をテーマに組織の情報共有やプラットフォームの設計問題などの理論研究を行っている。

●ゼミナール概要

本ゼミナールでは、経済学的な考え方や問題意識に基づき、現実社会で起きている問題や現象について論理的な議論ができるようになることを目標とします。具体的な学習テーマや演習内容は参加者に応じて設定する予定ですが、専門基礎科目で学んだマイクロ経済学やマクロ経済学、統計・計量分析の応用・発展として位置づけられる内容にしたいと考えています。

過去2年は経営学科の学生が多数であったこともあり、データ分析を中心とした演習を行っています。具体的には、現実の産業や市場に関する事例調査、統計ソフトRを使ったデータの集計や可視化の練習、計量経済学やマーケティングリサーチの分析手法や応用例の紹介などに取り組みました。

本ゼミの特徴としては、教科書の輪読やグループワークはあまりせず、各自が行った作業や学習内容をゼミで共有するというスタイルで進めています。そのため毎週の作業内容を主体的に選択することやゼミでの発表に対してその場でコメントすることなどが求められます。

●略 歴

- 2008年3月 横浜国立大学経済学部卒業
- 2010年3月 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了 修士（経済学）
- 2013年3月 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士（経済学）
- 2013年4月 東京大学大学院経済学研究科金融教育研究センター特任講師
- 2016年7月 名古屋大学大学院経済学研究科講師
- 2017年10月 名古屋大学大学院経済学研究科准教授

●主要研究業績

- “Information Design, Signaling, and Central Bank Transparency,” *International Journal of Central Banking*, 14(5).
- “Optimal Monetary Policy and Transparency under Informational Frictions,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 48(6), September 2016.
- “Auction Platform Design and the Linkage Principle,” *Journal of Industrial Economics*, 64(2), June 2016.

●研究テーマ

分野：マーケティング・サイエンス

消費者の意思決定や行動を，その背後に潜む消費者心理と共に数理モデル化し，実際のビジネスデータを用いて検証する研究に主に従事しています。

研究全体を通して，消費者にとってのより”楽しい”買い物 または そのための企業の意思決定に役立つ成果を目指しています。

●ゼミナール概要

●略 歴

2004 年東京大学経済学部経済学科卒業，2006 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。2006 年より国内市場調査会社，米国マーケティング戦略コンサルティングファームなど複数の一般企業にて勤務。2014 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士（経済学）取得。2017 年より東京理科大学経営学部経営学科にて嘱託講師として勤務し，現在に至る。

●主要研究業績

【著書】

山口景子(2019).「ビッグデータ時代のマーケティングと統計科学」国友直人，山本拓（編）『統計と日本社会：データサイエンス時代の展開』東京大学出版会。

【論文（査読付き）】

Yamaguchi, K. & Abe, M. (2016). Analyzing antecedent factors of cognitive dissonance using e-commerce data. *Advances in Consumer Research*, 44, 369-374.

山口景子(2015).「消費者の心理状態の変化を考慮した動的モデルによる購買量分析」『マーケティング・サイエンス』, 23 (1), 61-78.

山口景子(2014).「頻度の時間変化を考慮した階層ベイズモデルによるウェブサイト訪問行動の分析」『マーケティング・サイエンス』, 22 (1), 13-29.

山口景子・中島上智・岡賢一(2006). 「支払い方法選択行動分析による“高価値”顧客の発掘」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』, 51 (2), 81-88.